





社是

「世界とともにある企業」
「社会から必要とされる企業」

経営基本方針

矢崎グループは社是実現のため、
以下の方針に従い活動する。

1. 新しい発想とたゆまぬ努力で企業効率向上をはかり、世界中のお客様に最高の価値を提供する。
 2. 法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する。
 3. 環境／安全を最優先とした企業活動を行い、豊かな未来社会実現に貢献する。
 4. オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る。
 5. 人を大切にし、個人／チームワーク能力を最大限引き出せる企業風土を育て、個人の夢に貢献する。
-

レポート概要

編集方針

矢崎グループは、持続可能な社会の実現に向けた企業活動の情報開示と、従業員に対する啓発を目的に、2002年度から「社会環境報告書」を発行しています。2017年版より「CSR Report」とタイトルを改め、より社会面における取り組みの報告を充実させました。

本レポートでは、CSR方針の考え方にに基づき、お客様、仕入先、従業員、地域社会、環境の5つのステークホルダーを軸として、1年間の取り組みと成果を報告しています。

本レポートを通じて、矢崎グループの活動内容について一層ご理解を深めていただければ幸いです。

本レポートとホームページ

本レポートでは、矢崎グループの活動の概要などを掲載し、各項目の情報やデータの詳細などはホームページにて開示しています。本レポートとあわせてご覧ください。

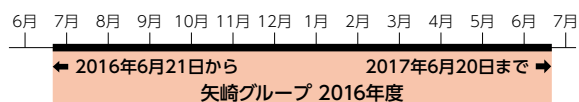
(2017年10月末公開予定)

<http://www.yazaki-group.com/ecology/>

- **対象期間**
2016年度(2016年6月21日～2017年6月20日)
- **対象範囲**
矢崎総業(株)および国内・海外の連結対象の法人
- **参考ガイドライン**
環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- **アンケートについて**
アンケートはホームページからご回答いただけますので、ご意見・ご感想をお寄せください。

本レポートの読み方

- **「年度」について**
本文の活動に関する記述は、下記のように矢崎グループにおける「年度」単位で取りまとめています。



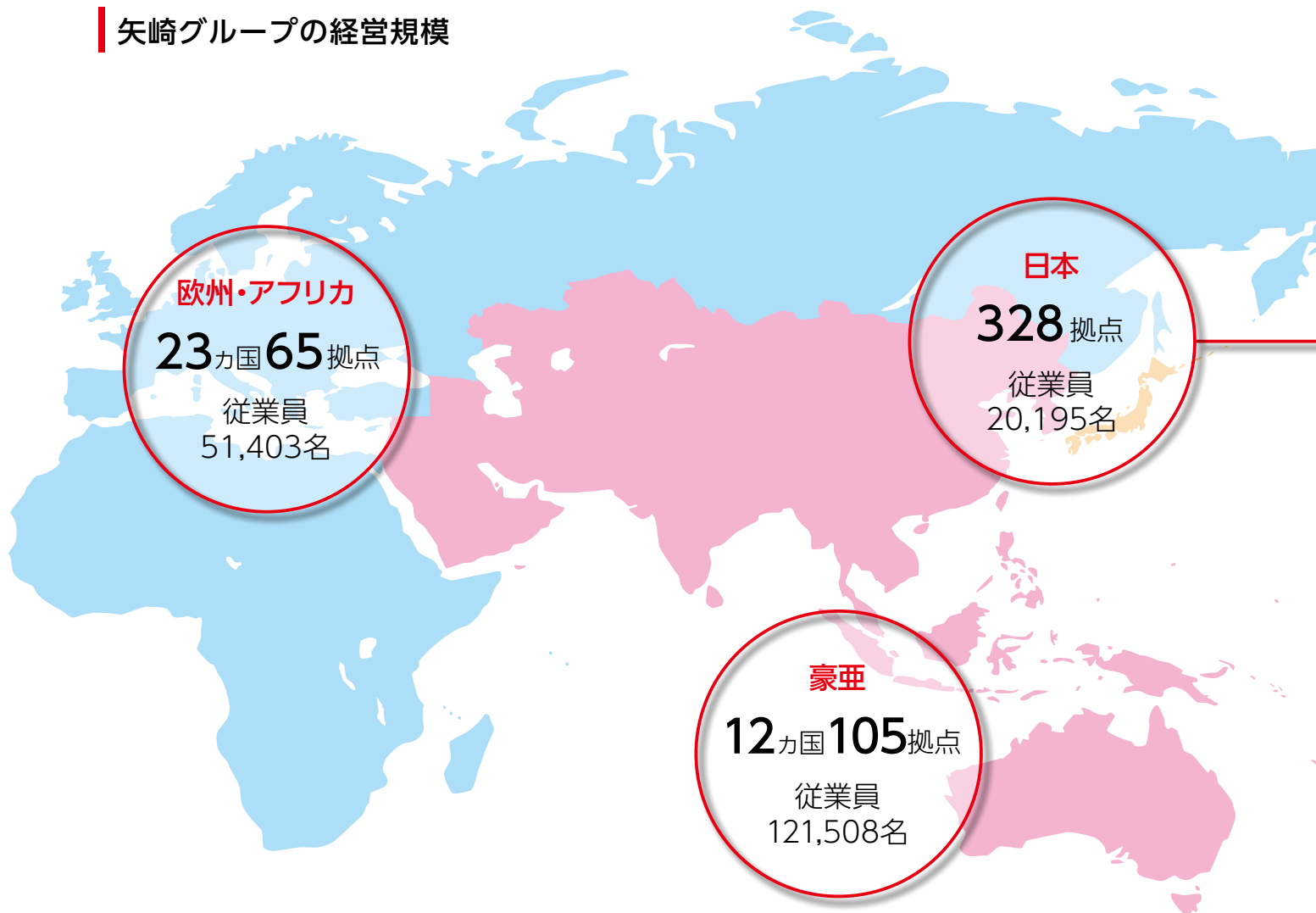
- **取り組みの主体を表す表記**
矢崎グループ：矢崎総業(株)および
国内・海外の連結対象の法人
上記以外の場合は、文中にて範囲を掲載。

目次

会社概要および経営規模	3
事業分野	5
社長メッセージ	7
CSR方針	9
社会とともに	
ガバナンスの強化	11
お客様への責任	14
Close Up お客様と矢崎をつなぐ『やわらか電線』	17
仕入先への責任	19
従業員への責任	21
地域社会への責任	25
Close Up サモアと歩んだ26年	27
会長メッセージ	29
地球環境とともに	
環境マネジメント	31
地球温暖化防止	35
資源循環	37
化学物質管理	38
環境配慮設計	39
環境貢献活動	41
第三者意見	42

社会に役立つ事業を グローバルに展開

矢崎グループの経営規模



会社概要 (2017年6月20日時点)

社名 矢崎総業株式会社
 設立 1941年10月8日
 代表者 代表取締役会長 矢崎 裕彦
 代表取締役社長 矢崎 信二
 所在地 **本社**
 〒108-8333
 東京都港区三田1-4-28三田国際ビル17F
ワールドヘッドクォーターズ (Y-CITY)
 〒410-1194
 静岡県裾野市御宿1500番地
 資本金 31億9,150万円
 (矢崎総業(株)は非上場企業です。)

国内主要グループ会社 矢崎計器株式会社(1950年設立)
 矢崎部品株式会社(1959年設立)
 矢崎エナジーシステム株式会社※1
 グループ法人※2 国内……………65法人
 海外……………100法人
 公益財団法人……………1法人
 計166法人
 従業員※2 国内……………20,195名
 海外……………265,605名
 計285,800名

※1 1963年矢崎電線株式会社として設立、2012年商号変更
 ※2 非連結子会社および関連会社を含む

安全・環境に貢献する製品で クルマ・暮らし・社会をつなぐ

クルマをつなぐ

クルマの神経や血管とも言われるワイヤーハーネス(自動車用組電線)やメーターなどを中心に、カー・エレクトロニクスを支える多種多様な製品を提供しています。

① ワイヤーハーネス/電子機器

電線などをコンパクトに束ね、クルマの電気・電子機器に電源供給・信号伝達を行います。



ワイヤーハーネス

スマートJ/B

③ 充電コネクタ

電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電に欠かせないコネクタは、高い信頼性が評価されています。



DC充電コネクタ

② メーター

表示の見やすさ、わかりやすさはもちろん、高いデザイン性を実現し、ドライバーに安心・安全を提供し、走る楽しさを演出します。



グラフィックメーター

④ 計装機器

セーフティ&エコドライブを支援する装置の専門メーカーとして事故防止と環境配慮に貢献しています。



デジタルタコグラフ[DTG7]



無線LAN対応タコシーメーター「アロフレンド27」

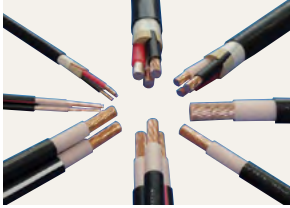


くらしをつなぐ

電気やガス、太陽熱など、私たちの生活の基盤となるエネルギー供給や、生活を支える製品を数多く提供しています。また、送電ケーブルやガス機器などを通して暮らしの安全と快適をサポートします。

⑤ 電線

一般ケーブルの鉛フリー化や環境に配慮したエコロジーケーブル、ノンハロゲンケーブル製品を提供しています。また、エコライフ環境ラベルの取得も業界に先駆け実施しました。



「やわらか電線」600Vシリーズ

⑥ ガス関連機器

ガスメーターをはじめ、ガス警報器など、お客様の安全・安心を実現する各種ガス機器を提供しています。



LPガス警報器
「アロツ子」

LPガス用
超音波
ガスメーター
「U-Smart」

⑦ 太陽熱利用機器

長年の太陽熱利用技術の蓄積を活かし、お客様のニーズに応える家庭用および業務用太陽熱商品を提供しています。



分離型ソーラーシステム
「エコソーラータイプII」

⑧ 空調機器

排熱や再生可能エネルギーなどを利用する吸収冷温水機は地球環境に配慮した空調システムです。



木質ペレット焚吸収冷温水機
「バイオアロエース」

社会をつなぐ

環境負荷の低減や地域社会への貢献など、社会から必要とされる事業に積極的にチャレンジしています。

⑨ 環境・リサイクル

印刷工程から出る裁断ズや古紙を再利用した紙緩衝材。使用後は可燃ゴミとして焼却でき、さらに再利用も可能です。



裁断ズや古紙を
再利用した
紙緩衝材
「アローエコ」

⑩ 介護

地域に根ざした介護事業を全国8か所で運営しています。



介護施設
紙ふうせん
(静岡県裾野市)

⑪ 農業

農業機械の製造や農地を借り受け、地元特産品の野菜・お米を栽培する地域密着型農業事業です。



アローファーム
大分



50年先を見据え、



2016年度の振り返り

2016年度の連結売上高は、国内外自動車メーカーへの売上は増加したものの、円高の影響により1兆7,153億円となり、前年度比1.4%減となりました。一方、営業利益は、原価低減活動の効果などにより、最終利益を確保することができました。これもひとえに矢崎グループをご支援くださるステークホルダーの皆様のおかげと、心から御礼申し上げます。

2016年度は、矢崎グループを取り巻く激しい環境変化をいち早くとらえ、お客様の声に確実かつ柔軟に対応していくため、まずは足元固めとして積極的な生産拡大に取り組みました。メキシコに新拠点を1カ所開設したほか、ニカラグアに2カ所、ベトナム、エルサルバドル、メキシコ、モロッコ、ルーマニアに各1カ所の合計7拠点において拡張・再構築を行いました。

一方で、将来を見据えた取り組みにも注力いたしました。昨今さまざまな分野において著しい技術革新が起こり、産業構造の変化をもたらしていますが、自動車業界も例外ではありません。メーカー同士の再編や統合が加速し、環境への配慮や安全性の追求など持続可能な自動車社会に向けた取り組みが進められています。また、世界的な情報関連企業が自動運転技術開発に続々と参入し、自動車メーカーと提携するなど協業する動きを見せています。このような変化に対応するため、2016年6月には、IoTやAIなどの新技術に関する情報を収集することを目的に、アメリカのシリコンバレーに“Yazaki Innovations, Inc.”を開設しました。また、アメリカ西海岸の自動車産業に積極的な営業展開をしていこうと、アリゾナ州に事務所を開設しました。この事務所は、昨今世界で注目されるスタートアップ企業に対して、矢崎グループの自動車部品や独自技術を積極的に提案しつつ、次世代の自動車における部品

日頃より矢崎グループの活動に多大なるご支援とご協力を賜り、心から御礼申し上げます。矢崎グループは、社是「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」を原点として、ものづくりを通じて社会に貢献したい、という一貫した想いで事業活動を続けてまいりました。

本レポートでは、私たちを取り巻く激しい環境変化に今後も確実に対応していくための基本となる考え方と方策についてご報告いたします。

矢崎総業株式会社 代表取締役社長

矢崎 信二

原点を忘れずに挑戦を続けます

のあり方について、ともに開発をしていくための拠点と位置づけています。イノベーションの促進を念頭に置いたこれらの取り組みは、必ず将来的に矢崎グループの大きな力になるものと期待しています。

2017年度に向けて ～ものづくり企業としての原点に立ち返る～

2017年度は、これからの50年を見据え、前年度同様「源」を社長方針とし、矢崎グループの基本を再構築します。事業の趣旨・目的を今一度見つめ直し、ものづくり企業としての原点に立ち返ります。

自動車部品事業は、生産体制・管理機能の再構築、矢崎グループの強みを活かしたお客様への積極的な提案や開発の推進、社内連携などを強化し、持続的成長に向けた真の競争力強化に取り組んでいきます。今こそ私たちが業界のなかで一歩も二歩も前に出るチャンスととらえ、引き続き挑戦を続けてまいります。

一方、生活環境機器事業は、矢崎グループの特長、強みを活かし、引き続き新エネルギーを活用したビジネスや既存事業の海外への積極的な展開に取り組み、他社と差別化した商品やビジネスモデルの開発に注力します。

これら取り組みを遂行するのは、46ヵ国619拠点、285,800名の従業員です。“One for All, All for One”の精神のもと、組織全体でより質の高いコミュニケーションを図り、一つひとつの計画や活動の趣旨・目的を共有し、従業員一丸となって、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

矢崎らしさを大切にしながら ガバナンスを強化

矢崎グループは、事業領域を積極的に拡大するなかで、今一度各国、各地域に則したコンプライアンスの徹

底を図ることで、ルールに則った企業活動を推進してまいります。また、自動車業界におけるIoTやAIの普及がもたらす産業構造の変化など、激しく変わる環境においては、既存の内部統制体制を柔軟に見直し、あわせて変化するリスクに適切に対応するため、グローバルでリスクマネジメントを推進することが重要になります。

私たちのDNAである矢崎らしさを追求しながら、グローバルでのガバナンスの確立、強化を進める。それが私たちの今後の大きなテーマです。

CSR Report発行への思い

矢崎グループは、ステークホルダーの皆様への情報開示、説明責任を果たすことを目的に、2002年度に「環境報告書」を、2003年度以降は「社会環境報告書」に名称変更し発行してまいりました。

昨今、ステークホルダーの皆様から矢崎グループのCSR活動に関する期待や要請をいただくことが増えてきました。これからもステークホルダーの皆様から信頼され続ける企業であるためには、今まで以上に環境性、社会性の情報開示を充実させ、さらに企業経営の基盤であるガバナンスの取り組みについても積極的に開示していくことが重要であると考え、今年度から「CSR Report」として発行することにいたしました。まだまだ足りない点があるかと存じますが、ステークホルダーの皆様の声をいただきながらCSR方針を軸に活動に取り組み、本レポートを通じて、活動の状況を開示していきたいと考えています。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

CSR方針

矢崎グループのCSR活動の軸である「CSR方針」は、経営基本方針をCSRの観点で再整理し、具体化することによりステークホルダーへの責任を明らかにしたものです。

お客様

地域社会
国際社会

地球環境

矢崎グループ
社是
「世界とともにある企業」
「社会から必要とされる企業」

お取引先

従業員

CSR方針

矢崎グループの社是である「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」は、社会からの信頼と期待に応えることにより実現します。私たちは、経営基本方針に基づき、常にステークホルダーの声に耳を傾け、ここに定めた方針を事業活動を通じ、実践することにより社会の持続可能な発展に貢献することをめざします。私たちは、お取引先がこの方針に賛同し、ともに行動するよう働きかけます。

お客様

- お客様の期待および関係法令や規格に基づき、安全で高品質な製品とサービスを提供します。
- お客様の視点に立ち、製品に関する必要な情報を適切に提供します。
- 開発の成果は知的財産権によって保護し、積極的に活用するとともに、他者の正当な知的財産権を尊重します。
- 業務上知り得たお客様の個人情報を含むさまざまな機密情報を、厳重に管理・保護します。
- 事業を取り巻く予測可能なあらゆるリスクの予防に努めます。万が一、緊急事態が起こった際に従業員や地域住民の人命を最優先に行動するとともに、事業を継続できるよう取り組みます。

地域社会 国際社会

- 各国の文化・法令などを尊重し、あらゆる企業活動において関係法令およびこの方針をはじめとする定められたルールを遵守します。
- 事業活動を行う国や地域の輸出入管理に関する法令などを遵守します。
- 公務員や政治家に対する贈賄を禁止し、行政機関などとの健全かつ透明性ある関係を維持します。
- 地域社会の一員として豊かな社会づくりをめざし、積極的に対話するとともに社会貢献活動を推進します。

地球環境

- 矢崎地球環境憲章に基づき、次世代に豊かな地球環境を引き継ぐために環境保全活動を積極的に推進します。

お取引先

- お取引先と公平・公正かつ透明性ある関係を維持し、誠実な取引を行います。
- 各国・地域の公正競争を維持するための法令などを遵守します。
- 調達活動においても人権、環境などこの方針で定められた課題へ配慮します。

従業員

- 誠実な対話を通じ、従業員との信頼を構築します。
- 従業員の多様性を尊重し、均等な雇用機会を提供するとともに、差別を行いません。
- 人権を尊重し、これを侵害することは認めません。また、強制労働や児童労働は行いません。
- 賃金、労働時間をはじめとする労働に関する法令を遵守するとともに、全従業員に対し公正な労働条件を提供し、安全で健康的な労働環境を維持します。
- 従業員の人材育成に積極的に取り組み、能力や創造性の向上を支援します。

ガバナンスの強化

社会から信頼される企業であり続けるために、矢崎らしさを徹底させながらガバナンスの強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスと内部統制

○ 基本的な考え方

当社は、社是「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」の実現に向け、ステークホルダーの皆様と健全な関係を築き、企業としての社会的責任を果たすとともに、持続的な成長と企業価値の向上をめざして、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

○ 内部統制の強化

当社は、会社法に基づき企業集団における業務の適正を確保するため、取締役会で定めた「内部統制に関する基本方針」に準じて、内部統制システムの構築・強化に努めています。

○ 推進体制

当社は監査役設置会社で、取締役会および監査役会を設置するほか、経営会議を設置しています。取締役会は月1回(臨時開催あり)、法令で定められた事項や経営に関する重要事項などを意思決定・監督しています。経営会議は、事業の運営に関する意思決定・情報共有の場として、社長、副社長、その他部門長などで構成され、月1回開催しています。

2016年度は、これまで個々に設置していた会議体のうち、CSR委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会を発展解消し、矢崎グループの内部統制の機能状況を継続的に監視・評価する機関として、社長を委員長とする「業務適正化委員会」を設置しました。さらに、グローバル各地域の内部統制強化を目的に、ASEAN地域を皮切りに、「内部統制委員会」を設置しました。

コンプライアンス

○ 基本的な考え方

矢崎グループは、経営基本方針に「法を守り、地域の文化を尊重した企業活動を行い、社会発展に貢献する」ことを定めています。それを実現するため、「守るべき法やルールを明確化」「従業員教育」「相談や問い合わせ体制の整備」および「モニタリング」の4つの柱を軸にコンプライアンス活動を実施しています。

○ 推進体制

矢崎グループは、コンプライアンスに対する経営トップの強い意思を表明するとともに、コンプライアンス活動のフォローアップと改善を促進しています。

2015年度から導入した「コンプライアンス・オフィサー制度」は、各部門の自律的なコンプライアンス活動を推進する取り組みとして定着しています。

2016年度は、海外のグループ会社の法務責任者をメンバーとする「グローバル・リーガル会議」を開催し、共通の課題への取り組みについて認識の統一を図りました。同会議では、前年度の会議で共有された問題について継続してフォローアップすることで、矢崎グループ全体のコンプライアンスレベルの向上につなげています。さらに、「内部統制システム」「社内監査」についての基調講演とグループディスカッションを行いました。グループディスカッションでは、各拠点の課題についてより掘り下げた検討・意見交換が行われました。

また、ASEAN地域のリーガル会議をシンガポールで行い、ASEAN特有の課題について深く議論しました。とくに、腐敗防止対策については外部講師による

Topics | コンプライアンス・オフィサー・アワード

コンプライアンス・オフィサー制度のさらなる活性化と、オフィサーおよびオフィサー業務のサポートを行う部門コンプライアンス事務局の意識向上を目的として、2016年度より、コンプライアンス活動について顕著な実績をあげたオフィサーとその部門を表彰する「コンプライアンス・オフィサー・アワード」を創設しました(表彰対象は上位3部門)。各部門からのさまざまな活動実績

の報告を受け、候補者を選定の上、5月の業務適正化委員会での最終選考後、6月の「方針展開会議」において表彰式を行いました。



表彰式の様子

講演を聴講した上で集中的に議論するなどし、グループ各社はその成果を取り組みに反映させています。



グローバル・リーガル会議の参加者

○ 守るべき法やルールの明確化

矢崎グループ*の事業に共通して関連する法令をリスト化した「法令遵守管理項目表」によって可視化し、毎年見直しを行っています。

また、特定の事業や地方自治体に適用される法令や条例は、関連する事業所のコンプライアンス・オフィサーがアップデートし、遵守活動に組み込んでいます。

* 矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)

○ コンプライアンス教育

矢崎グループでは、経営トップを含む役員向けコンプライアンス研修をはじめ、職層・階層・法令別の教育を実施し、関連する法規の理解とコンプライアンス意識の向上を図っています。

とくに、2016年度は、「矢崎法務会議」を立ち上げ、国内子会社役員向けの教育と情報共有を始めました。

また、気軽にコンプライアンスに親しみ、従業員一

コンプライアンス教育

種別	対象
職層別	
矢崎法務会議	国内子会社役員
コンプライアンス・オフィサー会議	各コンプライアンス・オフィサー
部門コンプライアンス事務局会議	部門または事業所コンプライアンス事務局担当者
部門内教育	各部門従業員
階層別	
役員研修	国内子会社を含む執行役員以上
新任部長・リーダー勉強会	新任部長・リーダー
新入社員研修	新入社員
海外出向前研修	海外出向者
法令別	
独占禁止法教育	営業部門、調達部門、開発部門など
下請法教育	調達部門、生産部門、社内下請法監査員など

人ひとりのコンプライアンス意識を高めることを目的として、「コンプライアンス・ウィーク」を開催し、コンプライアンス・オフィサーやコンプライアンス事務局が中心となって企画したイベントを部門ごとに実施しました。

イベントでは、クロスワードパズルやコンプライアンスクイズを通じて意識高揚を図った部門、コンプライアンス・オフィサーとの対話を通じて理解を深めた部門、コンプライアンス意識調査を行い自部門の問題発掘を行った部門など、多くの自主的な取り組みが見られました。



コンプライアンス・オフィサーとの対話の様子

○ 公益通報制度

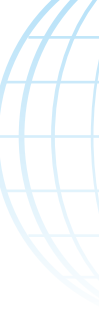
矢崎グループは、問題の早期発見と予防のための相談・通報制度「YAZAKIアイ」を運用し、社内外に窓口を設けています。2016年度は、その認知度を上げるため、各事業所の食堂にポップを設置したほか、従業員手帳に相談先を明記するなどの周知活動を行いました。

また、誰もが気軽に安心して相談できるように、社内窓口担当者の構成を見直しました。さらに窓口担当者の対応スキル向上のため、産業カウンセラーによる研修を義務化しています。

Topics 中小企業庁主催の下請取引適正化推進シンポジウム講演

2016年10月、中小企業庁主催の下請取引適正化推進シンポジウムで、矢崎グループのコンプライアンス体制を説明しました。

ここでは下請法遵守プログラムに留まらず、経営基本方針の「オープンでフェアな取引に努め、共存共栄を図る」という理念の実現方法(協業によるムダ取り活動の推進と効果の適正なシェア)も紹介しました。



○ モニタリング

コンプライアンス活動の実効性を確保するため、「法令遵守管理項目表」による高リスク項目を洗い出し、法の要求を確認しやすいかたちで表現し直した「コンプライアンス・チェックシート」を使った自主点検を行っています。

また、人事、財務、法務などの法令主管部署による機能別監査、および内部監査部による定期監査を重層的に行うことで、確実な法令遵守の実現を図っています。

リスクマネジメント

矢崎グループは、内部統制、コンプライアンスと同様に、重要項目としてリスクマネジメントを推進しています。2016年度はグローバルリスクマネジメント活動を強化し、矢崎のグローバルスタンダードプロセスの展開をタイ、インドネシア、ブラジルで始めました。

情報セキュリティ

○ 基本的な考え方

近年、組織化されたプロ集団によるサイバー攻撃が増加しており、その標的は国家・企業を問いません。攻撃手口も複雑で発見しにくいものとなっており、どのような攻撃手口に対しても、現状の情報セキュリティ対策の有効性を検証し、継続的に対策を強化する必要があります。サイバー攻撃によって情報漏えい事件・事故が発生した場合、社会的な信用低下、お客様からの信用低下、利益の損失につながります。

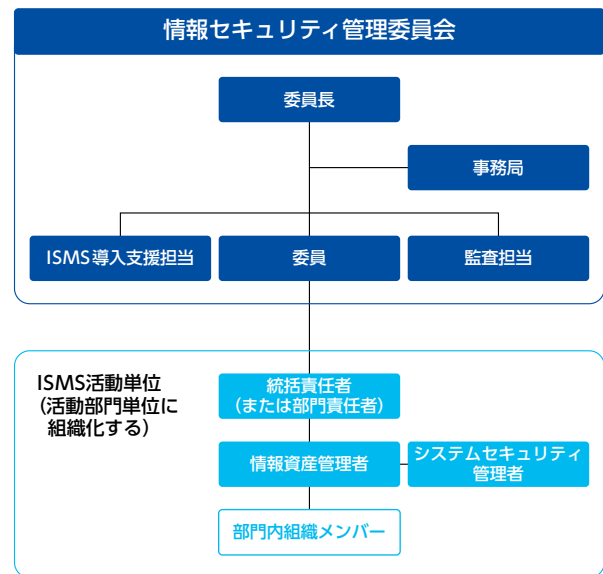
矢崎グループでは、業務上知り得たお客様の個人情報を含むさまざまな機密情報の保護をするとともに、お客様の視点に立ち、製品に関する必要な情報を適切に提供するため、情報セキュリティへの取り組みに注力しています。

○ 推進体制

矢崎グループでは、「情報セキュリティ管理委員会」を設置し、委員25名を部門ごとに配置しています。隔月で開催している委員会では、各部門の情報セキュリティ活動の状況確認および標準化・共通施策・教育に

関する検討を行っており、高いセキュリティレベルの維持に努めています。

今後も情報セキュリティ活動を推進することで、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様の信頼獲得に努めていきます。



○ 運用

情報セキュリティ管理委員会を軸とした社内体制を確立し、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) によるPDCAを1年間で回す活動を継続しています。日本国内では子会社を含む155部門、アジア圏では9カ国33法人が実施しています。

また、セキュリティ事故発生時には、情報セキュリティ管理委員会に報告し、初動対応の迅速化、再発防止の徹底を図っています。個人情報保護の観点では、法改正にともなう社内規定への反映と教育のほか、社内イントラネットでの個人情報閲覧時には、保護方針を掲示することで注意喚起を行っています。

お客様への責任

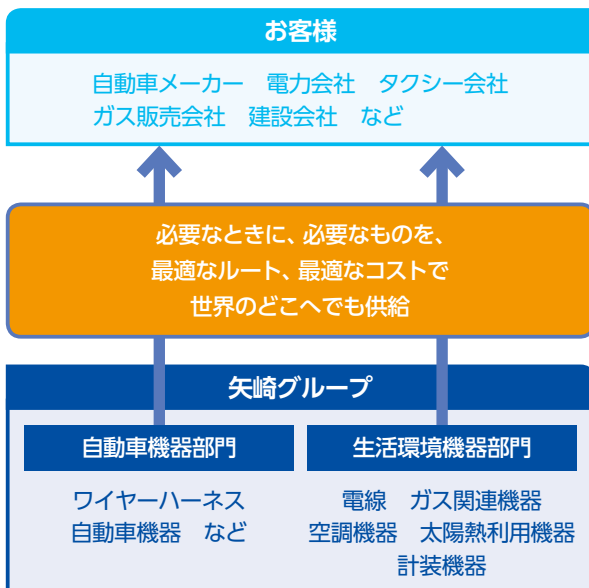
お客様本位を第一に、安全でよりよい製品の安定供給を追求しています。

基本的な考え方

矢崎グループは、ワイヤーハーネスを中心とする「自動車機器」と、電線・ガス関連機器・空調機器・太陽熱利用機器・計装機器の「生活環境機器」を開発・生産・販売しています。

ものづくり企業として「必要なときに、必要なものを、最適なルート、最適なコストで世界のどこへでも供給する」という責任を果たすため、従業員一人ひとりがお客様の目線で考え、行動し、お客様にとってかけがえないパートナーであり続けることをめざしています。

矢崎グループの事業とお客様



自動車機器部門における取り組み

グローバルな観点でお客様のご要望をいち早くとらえ、それに確実に対応していくためには、すべての関連部署が協力し、連携することが大切です。そのために矢崎グループでは、お客様ごとに開発・生産・営業の各部門が一体となったビジネスユニットを組織しています。これにより、各種法規制の遵守など、企業として果たすべき責任についても部門横断的な管理を可能とし、抜け漏れのないよう努めています。

2016年度は、グローバル顧客要求に対応していくために部門間の連携を強化し、製品開発におけるQCDE^{*}の各目標を達成するため、仕事の質を効果的に確保することを目的とした生産準備の仕組みの運用を開始しました。これは、目標を達成するための業務

プロセスを体系化し、共通の価値観で評価を行い、その結果としてお客様の期待を的確にとらえた製品開発につなげるものです。

^{*} Q=Quality, C=Cost, D=Delivery, E=Environment

生活環境機器部門における取り組み

○ 電線部門

2002年からパートナーショップ^{*}の皆様へ、電線・ケーブルに関する基礎知識や製品の製造方法・特長などをご理解いただくため、工場見学を含めた研修会を開催しています。2016年度は、11月と4月に計94名(49社)が参加し、ご好評をいただきました。研修会では、「らくらく施工でトータルコストダウンを実現」をテーマに、製品を実際に触って特長を実感していただき、電気工事店の方々の声などがどのように活かされているかを紹介しました。

また、お客様を対象に顧客満足度アンケートを行い、その結果をもとにお客様と開発・生産・営業の各部門でグループディスカッションを実施しています。この場で得られたご意見・ご要望を各部門にフィードバックすることで、お客様満足度の向上をめざしています。



『やわらか電線』600V-CEの通線性のよさを実感



グループディスカッションでの発表の様子

^{*} パートナーショップ 矢崎グループとつながりの強い代理店の総称

○ ガス機器部門

矢崎グループは、1963年に日本で初めてLPガスメーターの販売を開始して以来、お客様にガスを安全にご利用いただくための製品やサービスを提供しています。また、ガス機器販売およびサービスの委託先であるガス機器サービス指定店(以下、GSS)の皆様を対象に、独自の資格制度である「技能士制度」を設けています。本制度によって、GSSの従業員の皆様が製品に関する知識や技能を身につけ、維持していただくことを目的としています。

さらに、1981年に設立した「矢崎ガス機器トレーニングセンター」は、経済産業省より「液化石油ガス設備士」の養成施設として指定されており、LPガスの配管工事に必要な教育を実施しています。2016年度は4回の講習会を開催し、51名が合格しました。これまでに累計1,543名が合格しています。

こうした取り組みによりお客様への安全なサービス提供を続けていきます。



講習会の様子

○ 環境システム部門

環境システム部門では、太陽熱や木質バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用した製品の開発・生産・販売を通じて、地域社会の多様なニーズにお応えしています。

太陽熱利用機器においては、お客様が求める価値を提供するため、ハウスメーカーをはじめとするさまざまな業種の皆様とともに、太陽熱を利用した新しいビジネスモデルの構築に向けた活動を推進しています。

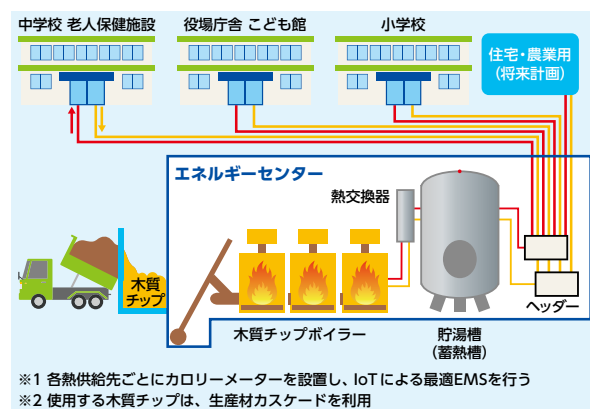
また木質バイオマス事業では、岡山県西粟倉村にて持続可能なエネルギーシステムの構築をスタートしました。西粟倉村では「上質な田舎」づくりをめざし、2008年から「百年の森林構想^{もり}」を推進しており、そのなかで排出される未利用木材を有効活用するため、木質バイオマスボイラーを利用した熱供給システムを導

入します。このシステムの基本設計を子会社であるテクノ矢崎(株)が担い、暖房や給湯用の熱として地域の施設へ供給する仕組みを構築します。

今後もお客様一人ひとりの目線で考え、環境保全に配慮した製品開発を進めるとともに、太陽熱利用機器やバイオマス利用機器の普及により持続可能な社会への貢献を続けていきます。

※ 村の資源である森林から産業・仕事を生み出し、村の活性化を図る取り組み

熱供給システム系統図



○ 計装部門

矢崎グループでは、「クルマとインフラをつなぐ」というコンセプトのもとに、クルマ社会が抱える「安全・安心」「環境・省エネルギー」「効率・利便」という問題を解決する計装システム製品の提供を通じて、安全で低炭素なスマートコミュニティ社会の実現に貢献しています。また、1962年からタコグラフを中心に、日本国内を網羅するネットワークを構築し、販売店の皆様とともに計装機器の取り付け、部品交換、修理などアフターサービスの充実に努めています。

2016年度は、デジタルタコグラフ『DTG7』に加えデジタルタコグラフ内蔵型タクシメーター『アロフレンド27』を発売し、安全やエコドライブはもとより、車両・労務管理の効率向上などお客様の業務改善に貢献しました。

これからも、お客様のクルマの安全・省エネルギー・環境・効率などに貢献していきます。



タクシメーター「アロフレンド27」

Topics | ASEAN地域において IoTテレマティクスサービスを開始

矢崎エナジーシステム(株)は、ユーピーアール(株)様と協働で、物流のトータルサポートシステムを開発し、2018年1月から運用を開始します。

タイを中心としたASEAN地域では、交通事故の増加が社会問題化しています。そのため、トラックなどの業務用車両にテレマティクス車載器の搭載を法制化する動きが加速しており、テレマティクスサービスのニーズが急激に高まっています。また、ASEAN経済共同体の発足により貿易の自由化が進む同地域では、陸上輸送や越境物流のニーズも拡大しており、運搬中の貨物の破損や温度状態の把握、盗難防止などの管理を通じた輸送品質の向上も求められています。

このような背景から、矢崎エナジーシステム(株)では、ユーピーアール(株)様と協働で、ASEAN地域向けの物流のトータルサポートシステムを開発しました。このシステムは、矢崎グループの車載機器

および運行管理サービス(iQsan)と、ユーピーアール(株)様が開発したスマートパレット®システムを組み合わせたIoTテレマティクスサービスです。このシステムを導入することで、位置や速度といった車両のステータス情報に加え、積載した貨物のID、振動、温度などのステータス情報をリアルタイムで可視化することができます。さらに、物流事業者がこれまで個別で管理していた安全(事故防止)、省エネルギー(エコドライブ)、温度・振動などの貨物品質、効率、労務管理、盗難防止などの一括管理が可能となり、物流効率と輸送品質の向上にもつながっています。

今後も、ASEAN地域を中心に本サービスを拡大し、輸送品質の向上に貢献していきます。

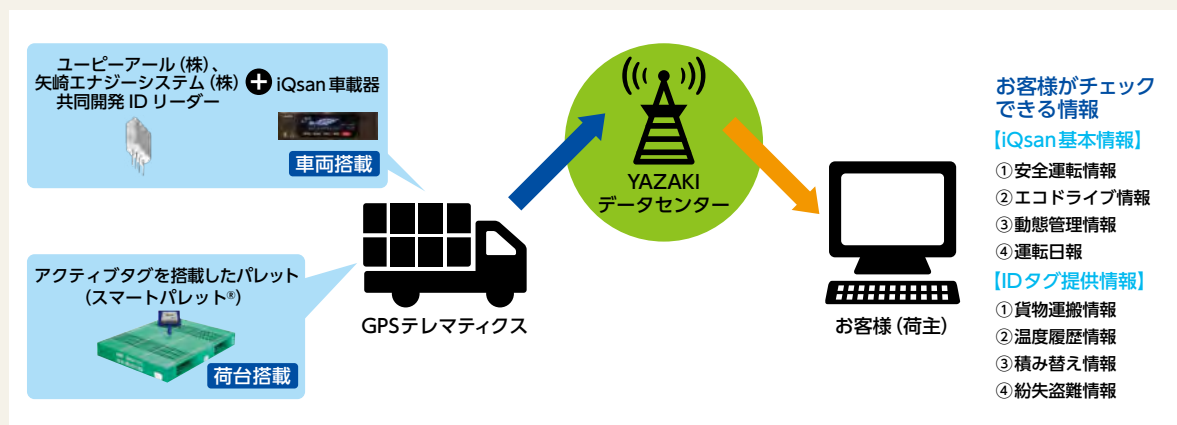
◎iQsan (イックューサン)

iQsanは、リアルタイム通信を行うテレマティクスと、安全・省燃費を管理できるデジタルタコグラフの機能が一体となった車載機器端末です。車両に搭載することで、走行データや位置情報を取得し、ドライバー個々の運転傾向を分析することができます。また、ドライバーに対し、危険運転の注意や改善に向けたアドバイスをガイダンスできるなど、運転品質の向上に寄与する機能を備えています。

◎スマートパレット®システム

スマートパレット®システムは、主に工場や物流において使用されているパレットにネットワーク接続機能を搭載し、Web上で管理できるようにしたシステムです。このシステムを導入することでパレットの入出庫から在庫管理はもちろん、稼働率までリアルタイムで一元管理することができます。

iQsanトータルサポートサービス (ITSS) システム構成図



お客様と矢崎をつなぐ『やわらか電線』

2010年5月の発売以来、お客様から高い評価をいただき続けている『やわらか電線』。とくに太物と言われる種類は、太くてもやわらかく、くせ付けが容易なことから、従来、課題の多かった配線工事の安全性と作業性を高めています。環境にも配慮された『やわらか電線』は、優れた機能、品質で、発売時から2016年までのシェア（建設・電販）は1.5倍以上に伸び、ご好評をいただいております。

『やわらか電線』は、お客様と矢崎グループをつなぎ、電気工事業界の発展に貢献しています。



社会課題の認識

作業の効率化と太物電線の普及が課題

2020年の東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、首都圏の再開発、電線地中化、インフラの老朽化などを背景に、電線需要は増加しています。しかし、労働者の高齢化や労働者不足により、電気工事業界では作業の効率化や、安全性が課題となっています。

一方、(一社)日本電線工業会では、環境負荷低減の観点から各国と連携し、電力ロスが少ない「太物電線（導体サイズの大きい電線）」の国際規格化に向け取り組んでいます。



時間のかかる配電盤内の配線作業

社会へ提供する価値

作業の効率化とCO₂排出量削減に貢献

矢崎グループの太物電線『やわらか電線』は、事業所や工場などでよく使われる一般的な電力ケーブルです。曲げやくせ付けが容易であることから、配電盤での接続作業の軽減と時間短縮を実現するとともに、ケーブル切断時の跳ね返りが少なく、作業時のけがのリスクを軽減しました。

また、太物サイズの『やわらか電線』を使用することで、電力ロスの低減によるCO₂削減*を実現し、太物電線の普及にも貢献します。

* (一社)日本電線工業会の試算では、既存の電線を2倍の導体サイズの太物電線に替えることで、日本の総CO₂排出量の約1%を削減できるとしています。



電設工業展に『やわらか電線』を出展

『やわらか電線』の主な特長

特長 1 くせ付けがしやすく、曲げた形を維持

『やわらか電線』はケーブルの曲げ伸ばしがしやすく、くせの付けやすさは従来品の約2~3倍で、しかも、一度曲げただけでその形を維持することができます。

一度曲げただけで形状を維持できる『やわらか電線』



特長 2 作業者の安全性が大幅にアップ

従来のケーブルは切断した際に跳ね返りが大きく、作業者がけがをするリスクがありました。『やわらか電線』は跳ね返りが少なく、ケーブル切断時の作業者へのリスクを軽減します。

従来品(左)と『やわらか電線』(右)の切断時の跳ね返りの比較





今後に向けて

グローバルでの普及をめざす

タイ矢崎電線(株)は、矢崎グループ初の海外法人として1962年に設立され、現在ではタイにおける建設・電力用電線のトップメーカーとなっています。同社では、施工性・安全性を大幅に向上させた『やわらか電線』を差別化製品と位置づけ、都市化が進むタイの地方部や、電力の普及が見込まれるミャンマーなどの周辺ASEAN諸国への販売を積極的に推進。ASEAN諸国のインフラ整備に貢献しながら、事業の拡大をめざしています。

また、矢崎グループではこれまで以上にやわらかく、寒冷



『やわらか電線』を製造しているタイ矢崎電線(株)のスワンナプーム工場

地でも特長を発揮できる「低温柔軟CVケーブル」の開発を進めており、2017年の秋に国内(北海道・東北エリア)から順次発売する予定です。

特長 3 施工性の向上により時間を短縮

『やわらか電線』はくせ付けが思い通りにできるため、配線作業を短時間で確実かつ円滑に行うことができ、作業効率の向上(当社比35%アップ)につながります。

S字配線(左)や8の字巻き(右)も円滑に行える『やわらか電線』



VOICE

お客様のよろこびの声



A社
大手電気サブコン

安全性と作業性に優れている『やわらか電線』に替えたことで、従来品より少ない人数で配線工事を行うことができました。

曲げた部分のくせがしっかり付くため、従来品よりきれいに配線することができ、安全性が高まりました。



B社
大手電気サブコン



C社
大手電気工事店

ドラムからケーブルを外したあと、まっすぐな状態を維持できるため、ケーブルが暴れることなく延線作業を行えました。

くせが付けやすいケーブルなので、狭い配電盤内での配線作業もスムーズに行うことができ、作業時間の短縮につながりました。



D社
電気工事店

VOICE

開発・製造・営業担当者の声



後焼鈍の技術を用いて、電線をやわらかくすることにこだわりと愛着がありました。お客様と対話を重ねていくうちに、太い電線をやわらかくすればお客様の満足につながると確信できました。

電線開発センター 第一開発部 薄井 康夫

太物の『やわらか電線』の製造ラインの立ち上げは、前例のないチャレンジの連続でしたが、工場スローガン「お客様に感動を！」を実現するため、社内外関係者と対話を重ね、よりよい設備を導入することができました。

タイ矢崎電線(株) スワンナプーム工場
室伏 辰哉



私たち営業部門のテーマは、開発・製造の熱い想いが込められた製品のよさをどうアピールするかでした。多くのお客様に『やわらか電線』のメリットを理解していただくため、カタログの配布はもちろん、展示会にも積極的に出展しました。

電線営業統括部 販売企画部 伊藤 弘樹

仕入先への責任

仕入先と方針・目標を共有し、オープンでフェアな取引に努めています。

サプライチェーンの取り組み

○ CSRガイドラインの展開

仕入先と矢崎グループがCSRに関して共通認識をもち、ともに積極的なCSR活動を行うことを目的に、2015年11月に『仕入先様CSRガイドライン』を策定しました。これまでに約500社へ配布し、同時に「仕入先様CSR自主点検チェックシート」に基づき、仕入先のCSR活動遵守状況を確認しています。仕入先には本ガイドラインに基づいたCSR活動を推進していただくことに加え、各社の仕入先へも同様に展開いただくよう、お願いをしています。

2016年度は、「仕入先様CSR自主点検チェックシート」の改訂を行い、仕入先各社へ必要なサポートを効果的に実施できるよう体制をととのえました。



仕入先様CSRガイドライン※

※ 仕入先様CSRガイドラインは下記ホームページ参照

https://www.yazaki-group.com/pdf/csr_supplier.pdf

○ 仕入先との共存共栄に向けた取り組み

矢崎グループでは、主要な仕入先31社との共存共栄に向けた協働会「矢栄会」において、定期総会や情報交換会を通じ、品質・安全、コンプライアンス、リスクマネジメント、労働安全衛生など、サプライチェーン全体のCSRの推進と日常管理の徹底をお願いしています。

矢栄会活動においては、矢崎グループの調達方針に基づく複数の勉強会を開催しており、そのひとつとして、会員会社10社による「CSR活動の推進」をテーマとした活動を行っています。

○ 矢崎グローバル仕入先総会の開催

矢崎グローバル仕入先総会は、原材料、電子、計器、ワイヤーハーネス部品の仕入先と双方向のコミュニケーションを通じて、調達方針や課題を共有するために、毎年1回開催しています。

2016年7月の総会では、国内外149社の仕入先にご参加いただきました。当日は社長から、矢崎グループを取り巻く経営環境と「ものづくり企業としての原点回帰」をコンセプトとした重点施策を説明しました。調達室長からは、調達方針を説明し、グローバル体制に基づく調達部門の位置づけと、安全・品質・環境をベースとした「コスト競争力」「サプライチェーンコントロールセンター」「ものづくり」の追求について情報共有するとともに、お客様への最適提案を行うための活動とCSR活動の推進をお願いしました。また同日、仕入先との相互協力をさらに推進するため、「矢崎の“グローバル調達の最適化”」をコンセプトに、技術交流会を開催しました。交流会では、仕入先から矢崎グループの部品事業競争力の強化に向けたご提案をいただくとともに、矢崎グループからはグローバル調達の最適化に向けた活動事例、開発アイテムを紹介しました。さらに、仕入先同士の意見交換の場としてもご利用いただきました。

今後も仕入先と連携し、経営環境の変化に即応したものづくりと共存共栄をめざし、戦略的グローバルパートナーシップの構築に努めます。



矢崎グローバル仕入先総会の様子(左/矢崎社長、右/加藤調達室長)

○ 紛争鉱物調査への対応

コンゴ民主共和国とその周辺地域で採掘される鉱物資源が、強制労働・児童労働などの非人道的行為を繰り返す武装勢力の資金源となっている可能性が懸念されています。そのため米国では、金融規制改革法(ドッド・フランク法)により、「タンタル」「錫」「金」「タングステン」を紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)と定義し、米国上場企業に対し紛争鉱物の使用状況を年次報告にて情報開示するよう義務づけています。

矢崎グループは、社会的な責任を果たすとともに、自動車メーカーをはじめとするお客様からの依頼に対応するため、サプライチェーンを遡って紛争鉱物調査を実施しています。2017年6月には紛争鉱物調査説明

会を開催し、146社の仕入先にご参加いただきました。説明会では、紛争鉱物調査・報告の概要、2017年帳票類の変化点、調査スケジュールおよび留意点などを中心に、調査へのご理解とご協力をお願いしました。今後も仕入先と一層の連携を図りながら、コンフリクトフリーな原材料調達をめざします。



紛争鉱物調査説明会の様子

Topics | 8角形梱包材「端子リール用包装材」が国内外で高い評価をいただきました

国内

日本パッケージングコンテストで「工業包装部門賞」を受賞

当社は、王子コンテナ(株)様とともに、(公社)日本包装技術協会が主催する「2016日本パッケージングコンテスト」に「端子リール用包装材」を出品し、「工業包装部門賞」を共同受賞しました。このコンテストは、包装分野における日本最大のコンテストで毎年開催されています。

今回受賞した包装材は、従来からの問題である「箱つぶれ」の解決のために開発されました。8角形で設計し包装材の圧縮強度が15%向上したことで、多くの箱をトラックに積み込めるようになり、積載効率が向上しました。また、補強材を不要としたことで、材料の使用量削減と従来品比16~20%の軽量化も実現しました。



受賞した「端子リール用包装材」

海外

ワールドスターコンテストで「ワールドスター賞」を受賞

包装分野で唯一の国際組織である世界包装機構が主催している世界規模のパッケージングコンテスト「ワールドスターコンテスト」。このコンテストは、各国の優れたパッケージを世界に紹介することを目的に毎年開催されています。

2017年に開催された「ワールドスターコンテスト2017」にも、当社は王子コンテナ(株)様とともに、「端子リール用包装材」を出品。35カ国、292点の応募作品のなかから、「ワールドスター賞」を受賞することができました。



工業包装部門賞(左)、ワールドスター賞(右)

従業員への責任

従業員一人ひとりが能力を十分に発揮できるよう、制度や仕組みの充実を図っています。

従業員との誠実な対話

○ さらなる労働環境の整備に向けて

矢崎グループは、労使の相互理解と相互信頼を大切にしながら発展していくことをめざし、全矢崎労働組合とともに、人事制度や職場環境の整備に取り組んでいます。年1回の中央労使協議会をはじめ、原則毎月1回開催する労務検討委員会および支部労使協議会において、諸制度の検討や活動実績の確認を行っています。

2013年には全矢崎労働組合の設立50周年を機に、「矢崎グループ労使共同宣言」を締結し、基本的な考え方を共有、再確認しました。この宣言のひとつである「心身ともに健全な人を育む風土・文化の醸成」の具現化に注力しています。

2016年度は、前年度に引き続き事業所ごとに有給奨励日を設けるなど、有給休暇の取得を促し職場環境の改善を図りました。また、過重労働防止を確実なものとするため、勤務終了から開始までに一定の休憩時間を設ける「インターバル休息制度」の導入を労使で合意し運用を開始しました。

今後も引き続き、労使による矢崎グループの労働環境整備に向けた活動を推進していきます。

○ 人事制度のさらなる充実

2016年度は、退職後の老後の生活をサポートするため「矢崎確定拠出年金(DC)制度」を導入しました。さらに勤務地や職務が限定され、就業条件が正社員と異なる社員(準社員)の休暇および休職制度を正社員と同等にして、さらなるモチベーションの向上に努めました。

また、意欲をもって役割を担い、成果を創出する人を適正に評価する「がんばった人が報われる人事制度」を運用しています。制度導入後3年目となる2016年度は、時代や社会の変化にあわせて内容の見直しを行いました。

人権の尊重

○ CSR教育の実施

出向先での人権の尊重や配慮について理解を深めることを目的に、海外出向前の従業員を対象としたCSR研修のなかで、CSR方針や児童労働、強制労働など人権リスクに関する説明を実施しています。2016年度は希望者95名が受講しました。

○ 英国現代奴隷法への対応

2015年10月、現代奴隷の根絶を目的に施行された「英国現代奴隷法2015」への対応として、サプライチェーンにおける現代奴隷へのステートメントを、当社および矢崎ヨーロッパ(有)のホームページで開示しています。

※ 英国現代奴隷法に関するステートメントは下記ホームページ参照
<https://www.yazaki-group.com/ecology/statement.html>

次代を担う人材の育成

○ Yazaki Leadership Development Seminar

2011年度から所属長の推薦を受けた若手管理職とその候補者を対象に「Yazaki Leadership Development Seminar」を実施しています。これは、経営の基礎知識を学ぶとともに、リーダーシップの醸成と多様な環境下での対応力の習得を目的としています。2016年度は、10カ国から20名が参加しました。

○ 矢崎企業文化研修

2017年で22年目を迎えた「矢崎企業文化研修」は、海外グループ会社の従業員を日本に迎え、日本語と日本文化を学習するとともに、矢崎の企業文化の理解促進をめざす人材育成プログラムです。2016年度は6名が参加し、これまでに222名が修了しました。

参加者は、日本滞在中の1年間でさまざまなコミュニケーションを重ね、帰国後には日本と自国のパイプ役として現地で活躍しています。



日本文化を体験する研修生

○ 矢崎塾

経営トップと従業員が直接意見を交わし、相互理解を深める場として、「矢崎塾」を開催しています。1983年にスタートした「フォローアップ研修」では、入社後5年経過の従業員が矢崎グループの理念や目標について会長と語りあい、1999年にスタートした「マネジメント懇話会」では、部長職者が職場運営のビジョンについて社長と意見交換を行っています。2016年度は、フォローアップ研修を17回（計226名参加）、マネジメント懇話会を5回（計30名参加）開催しました。



フォローアップ研修参加者と矢崎会長

○ 矢崎サマーキャンプ

未来を担う子どもたちに多様な体験の機会を提供するために、従業員子女を対象とした「矢崎サマーキャンプ」を1977年より実施しています。

このキャンプは、子どもたちにとって新しい出会いや経験の場となるほか、環境への関心向上や、国際交流による相互理解を深める機会となっています。また、指導員として参加する従業員にとっても、事前研修やキャンプ本番を通じて、リーダーシップやコミュニケーション能力の向上を図るための人材育成の場となっています。



矢崎サマーキャンプ イン・ジャパンの参加者

2016年度の矢崎サマーキャンプ開催実績

	国内	海外	イン・ジャパン
対象	国内子女 (小学5・6年生)	国内子女 (中学2年生)	海外子女 (14歳)
開催概要	・高知県梶原町 (7/25～7/29) ・静岡県東部 (8/2～8/5)	・中国 (7/31～8/5) ・ベトナム (8/7～8/12)	千葉・東京・静岡 (7/22～7/28)
参加者数	・子女：230名 ・指導員：32名	・子女：127名 ・指導員：18名	・子女：321名 (36カ国) ・指導員：41名
累計	39回・7,151名	30回・4,764名	27回・3,823名

○ 国際理解教育支援センター準備プロジェクトの推進

矢崎グループは「世界とともにある企業」として、従業員の異文化対応力、創造力、自主性、語学力の向上を支援し、自分自身と向き合いチャレンジするグローバル人材の育成が重要だと考えています。また、「社会から必要とされる企業」として、地域の教育機関や企業におけるグローバル人材の育成支援も視野に入れ、国際理解教育に関する支援活動の幅を広げたいと考えています。

プロジェクトの一環である「アドベンチャースクール」は、1993年から実施しており、これまでに滞在国内44カ国で1,300名以上が参加しました。2016年度は、入社後に1年間休職して参加する「海外武者修行型アドベンチャースクール」に8名、内定者を対象とした「入社前アドベンチャースクール」に11名が参加しました。

多様性(ダイバーシティ)の尊重

○ 障がい者の雇用・職域を拡大

矢崎グループは、障がい者の雇用促進のため、それぞれの障がいに配慮した施設の整備とともに、作業の標準化や職場でのフォローアップ体制の強化を図っています。

当社の特例子会社である矢崎ビジネスサポート(株)では、2016年度、障がいをもつ23名の従業員を雇用し、主に福利厚生施設の管理や清掃、Y-CITY(静岡県裾野市)から出る廃棄物の一括管理業務などを担っています。さらに就労を継続できるように企業内籍型職場適応援助者(企業内ジョブコーチ)や職業生活相談員などの有資格者を配置・育成し、支援体制を強化しています。

なお、矢崎グループ[※]では、2016年度、新たな採用人員を含め282名[※]を雇用し、障がい者の雇用率は2.32%[※]となっています。

[※]「障害者雇用促進法」に基づいて算出した矢崎総業(株)、矢崎計器(株)、矢崎部品(株)、矢崎エナジーシステム(株)および矢崎ビジネスサポート(株)の合算値

○ 高齢者の活用と技能伝承

矢崎グループでは、高齢者の雇用確保に貢献するとともに、ベテランがもつ高度な技術・技能を次世代に伝承することを目的に、定年退職者の再雇用に努めています。2016年度はアンカー604名(うち新規契約102名)、エルダー186名[※](うち新規契約33名)を雇用しました。

[※]アンカー制度・エルダー制度 定年退職者の再雇用を促進するための制度。アンカー制度の対象は正社員、エルダー制度の対象は準社員

○ ワークライフバランスと女性活躍推進

すべての従業員が高い意欲とやりがいをもって働けるような職場づくりをめざし、さまざまな取り組みを行っています。

2016年度は2017年1月の育児・介護休業法改正のタイミングにあわせ、介護をしながら働く従業員を支援する制度として、介護休業期間を法定93日以上の

365日へ拡充しました。

また、2016年4月に施行された「女性活躍推進法」に基づき策定した行動計画「女性のキャリア意識形成の支援と計画的な人材育成」に取り組みました。主な取り組みとして、社内イントラネットにダイバーシティホームページを立ち上げ、出産・育児や介護にかかわる相談窓口を整備し、参考事例として育児を行いながら管理職を担う女性のキャリアモデルや育児休業を取得した男性を紹介しました。

今後も従業員の多様性を尊重し、育児や介護などの制約がある期間を支え合える風土づくりと制度の充実に努めていきます。

育児・介護に関する休業・休暇制度の利用者数(名)

(年度)

区分	2012	2013	2014	2015	2016
育児休業	74	93	98	99	105
育児短時間勤務	115	133	155	177	172
看護休暇	58	64	67	64	74
介護休業	1	2	3	1	5
介護短時間勤務	2	1	1	1	2
介護休暇	2	1	2	1	9

Topics | 障がい者雇用優良事業所「静岡県知事褒賞」を受賞

当社は2016年9月に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部主催の「静岡県障害者雇用促進大会」において障がい者雇用優良事業所として「静岡県知事褒賞」を受賞しました。

矢崎ビジネスサポート(株)での取り組みとして、障がいのある方が円滑に、長く勤務できる環境を維持するための施策(①ジョブコーチと本人、ご家族、会社が意見交換できる連絡会の定期実施。②外部の専門機関と連携した生活面のサポートを実施)などがとくに評価されました。



「静岡県障害者雇用促進大会」授賞式の様子

Topics | 女性管理職ミーティングの実施

性別や年齢、国籍や働き方などによらない多様な人材の活躍に向け、2015年度より人事部にダイバーシティ対応チームを設け活動を進めています。2016年度は、活動の一環である女性活躍推進の取り組みを進めるにあたり、女性管理職が意見交換を行う「女性管理職ミーティング」を実施しました。各々の仕事への想いや、女性ならではの苦勞を出席者で共有するとともに、各部門および海外にかかわる業務での女性の活躍について、活発に意見を交換しました。今後もダイバーシティへの理解を深める取り組みを実施していきます。



女性管理職ミーティングの様子

安全で働きやすい職場づくり

○ 心と体の健康づくり

矢崎グループは、「従業員が健康であること」を企業風土として定着させることをめざしています。その基本施策として、定期健康診断の100%受診を徹底し、病気の未然防止や早期発見、早期治療を進めています。

また、従業員自身のメンタルヘルス不調への気づきを促し、セルフケアを推進するためのストレスチェックは、労働安全衛生法のストレスチェックの義務化に先駆け2009年より実施しております。2016年度は海外出向者や国内子会社の従業員まで対象を拡大し、さらに毎年全従業員を対象にメンタルヘルス教育を実施し、心と体の健康維持に会社と従業員がともに取り組む環境を整備しています。今後も健康経営の視点から従業員の健康管理を進めていきます。

○ ウェルネス推進プロジェクト

会社のなかで、従業員が健康な生き方・働き方を身につけ、育むことができる文化の形成を目的として、2015年度に「ウェルネス推進プロジェクト」を立ち上げました。

2016年度はプロジェクトの一環として、「農業体験道場」をスタートしました。農業事業を営む子会社で農作業に携わり、自然環境のなかでの体験を通じて、健全な心身の回復と維持に努め、仕事の意義を実感することを目的としています。農作業のようにマニュアル通りにはいかない自然と向き合う体験は、業務のみならず日常生活でも役に立つと考えます。

また、従業員にウェルネスへの理解を深めてもらうために、ウェルネス推進に関するキャッチコピーを、日めくりカレンダーにして全国の事業所に配布し、掲示しています。



日めくりカレンダー

○ 労働安全衛生

国内事業所では、職場の潜在的な危険を見つけ出し、労働災害を未然に防止するリスクアセスメント活動や、危険に対する感受性を高める体感教育などを実施し、従業員の安全意識の向上を図っています。また労働災害が発生した場合は、対策を含めた情報を積極的に社内で共有し、類似災害の再発防止に努めています。さらに、安全衛生管理の運用状況を評価する事業場診断を実施するなど、従業員だけでなく、派遣社員、外部業者まで含めた全事業所で働く人の安全を第一優先とした労働環境の改善に取り組んでいます。

今後は国内に留まらずグローバルでの安全衛生の活動と管理を強化するための体制を構築していきます。

災害対策の取り組み

○ 自然災害対策の整備

災害発生時でも従業員の安全を確保することを第一に考え、自然災害対策の整備を進めています。

2016年度は、台風や豪雨、高潮などの風水害への対策として「風水害対策マニュアル」を整備するとともに、これまでに整備した「地震対応マニュアル」および「噴火対応マニュアル」の各拠点における運用状況をチェックする機能を強化しました。今後想定される自然災害に対しては、従業員へ対策マニュアルの周知徹底を図り、安全確保に努めていきます。

○ 火災防止対策

電気設備機器や薬品類などによる火災を防ぐため、「防火管理規定」を充実させるとともに、国内の全拠点を対象とした防火管理体制のチェック機能を強化しています。また、国内全拠点の防火管理者などを対象に社内教育を実施し、消防法令の遵守徹底と防火管理に対する理解の促進に取り組んでいます。

地域社会への責任

地域の皆様と協力しながら、地域コミュニティの活性化に貢献しています。

2016年度の取り組み

○ スクールキットキャンペーンの実施

YSE (ポルトガル) では、文房具入りのバックパックを経済的に恵まれない子どもたちへプレゼントする「スクールキットキャンペーン」を実施しました。従業員から寄贈された128個のバックパックは、赤十字や児童保護協会など12の団体を通し、子どもたちの手元に届けられました。



スクールキットキャンペーンの様子



寄贈されたバックパック

○ 近隣小学校へ本や伝統楽器を寄贈

PEMI (インドネシア) では、2016年度、事業所の近隣小学校の保健室を改装し、ベッドや体重計、救急箱などの設備を充実させました。さらに、1,500冊の本を備えた図書室を建設したほか、インドネシアの伝統楽器を寄贈しました。2017年1月13日の寄贈式には従業員のほか、小学校に通う子どもたちや保護者など多くの皆様が参加しました。



寄贈した本と一緒に読むPEMI社長、副社長

○ 「第5回健康寿命をのばそう! アワード」 優良賞を受賞

介護支援を提供するヤザキケアセンター紙ふうせん(静岡県裾野市)は2016年11月、厚生労働省主催の「第

5回健康寿命をのばそう! アワード」介護予防・高齢者生活支援分野において、厚生労働省老健局長企業部門の優良賞を受賞しました。ヤザキケアセンター紙ふうせんは、矢崎総業(株)のY-CITYにおいて保育園や社宅などと一体的に整備されており、利用者と矢崎グループ従業員、地域ボランティアや市民の皆様との交流が積極的に行われています。これらの取り組みが評価され、初の受賞となりました。



優良賞を受賞したヤザキケアセンター紙ふうせん

○ ステークホルダーミーティングの開催

矢崎部品(株)の大東工場(静岡県掛川市)では、2016年12月8日に「第6回ステークホルダーミーティング」を開催しました。当日は9名の近隣住民の皆様にお越しいただき、矢崎グループや大東工場の取り組みをご紹介しました。また、ステークホルダーの皆様とリスク管理や環境保全などについて意見交換を行いました。いただいた貴重なご意見は、地域に根ざした活動に活かしていきます。



大東工場を見学する近隣住民の皆様

○ 夏休み親子工場見学会の開催

2016年8月、矢崎エナジーシステム(株)富士工場(静岡県御殿場市)では、市内の小学生とその保護者を対象に「夏休み親子工場見学会」を開催しました。この見学会は子どもたちへの生涯学習・キャリア教育の支援を目的に、御殿場市と市内の企業が協同で取り組んでいます。

見学会では、イラストや写真を多く取り入れたスライド・DVDを使用し、子どもたちにも理解しやすいよう電線の役割や富士工場について説明しました。また、工程の紹介ではスタンプラリーやクイズを交え、

親子で楽しみながら学んでいただきました。今後も地元行政と連携しながら、次世代教育支援に貢献していきます。



富士工場を見学する親子

Topics | インドの未来を担う子どもたちのために

YIPL(インド)では、社是の実現をめざし、各部署で寄付金を出し合い、2カ所(アシュラムシャラ約400名、マリア・シャラン約50名)の児童養護施設を運営しています。施設では、4歳から16歳の子どもたちがカーストの階級や宗教も関係なく生活しています。

従業員は食料品、衣料品、本や文房具などを寄贈し生活を支援するほか、毎月施設を訪れ、子どもたちと一緒に絵かきやスポーツなどのレクリエーションを行っています。子どもたちとの触れ合いを通じて、従業員も充実した時間を過ごしています。

◎アシュラムシャラの取り組み

アシュラムシャラでは、施設に在籍する教師が勉強を教えています。インドで理科は必修科目ですが、施設には理科室がなく実験ができないため、これまで近隣の学校へ出向き授業を受けていました。



アシュラムシャラの子どもたち

この課題を解決するため、2015年度に理科室を新設しました。実験設備の整った理科室の設置により、生徒たちはほかの学校の生徒に後れを取ることなく授業を受けられるようになり、学習意欲の向上にもつながっています。

また、約150名の女の子が共同生活をする女子寮では、保健・衛生に関する教育を実施しています。経済的・社会的に貧しい環境で育った子どもたちは衛生に関する知識が乏しいため、共同生活をする上で保健・衛生の重要性を学んでもらう必要がありました。そこで、感染症予防や生理用品の使い方、清潔にすることの大切さなどの保健・衛生教育を行い、子どもたちの



知識の向上に努めています。

設備の整った理科室



授業の様子

サモアと歩んだ26年

矢崎グループは、1991年にサモア(旧西サモア)において地域で最大の製造業として活動を開始しました。設立から現在にいたるまで、お客様やお取引先、そして地域社会の皆様より多大なご支援、ご協力をいただきながら発展してまいりましたが、2017年、その歴史に幕を閉じることになりました。ここでは、これまでサモアとともに歩んできた矢崎EDSサモア(YES)の活動を振り返ります。

What's Samoa?

サモア独立国(以下、サモア)は、南太平洋に浮かぶ島国で、ウポル島、サバイ島および7つの小島からなります。人口約19万人で、農業・漁業・観光業・製造業などが主要産業です。

YESは1991年にサモアに進出してから26年にわたり、多くの雇用機会を創出しました。とくに女性が安定して働ける環境を提供しました。矢崎グループのサモア経済への貢献と、26年にわたるサモアとの良好な関係に対し、私は心から感謝の意を表します。

駐日サモア大使 Faalavaau Perina
Jacqueline Sila-Tualaulelei



サモアと矢崎の歩み

1991年

Yazaki Australia Pty. Ltd. (YAP)の西サモア分工場として設立登記

1995年

YAPの西サモア分工場から矢崎EDS西サモア(株)として独立

1997年

国名変更にもとない矢崎EDSサモア(株)へ社名を変更

1992年

1996年

ヴァイテレ工場落成式開催

落成式にはサモアの首相をはじめ、閣僚、裁判官、駐在外交官などの各界トップと矢崎グループ関係者が一堂に会してYESの誕生を祝福しました。



落成式で挨拶をする矢崎会長(当時社長)

サモアアドベンチャースクールの実施

1996年～2000年

新入社員が壁もシャワーもない家にホームステイしました。YES従業員と同じ環境で働くことにより、社是に通じる「ワイヤーハーネス製造を通じてサモアを豊かにする」ことを経験しました。(参加延べ人数：527名)

アドベンチャースクールの様子



矢崎従業員の想い

創業時を語る

出向命令を受けるまで、サモアがどこにあるのか知りませんでした。しかし現地に行き、すぐに惚れ込みました。サモアには独特の文化があり、日本とは価値観も大きく違いましたが、サモアは矢崎を歓迎してくれました。今でも鮮明に覚えているのは、従業員が皆プライドをもち、目を輝かせて仕事をしてくれた姿です。初代社長を務めた3年半は、私の人生のなかでもかけがえのない時間となりました。



YES初代社長
岸田 明弘

創業時から今を語る

私は1993年に入社し、今日まで勤めました。YESはグローバルな競争に適應するため製品の品質維持を重要視しましたが、そのような文化がなかった従業員は考え方や態度の転換を求められ戸惑うこともありました。しかし会社は従業員を大切に、教育に力を注ぎ続けました。YESは閉鎖することになりましたが、最後に実施した従業員の再就職支援教育は、従業員の今後の人生に大いに役立つことと信じています。



David Oliver
VA'AI
General Manager,
YES

VOICE

創業 サモアに根ざした事業の創造

多くの人々が伝統的な自給自足生活を営み、工業製品を取り扱う企業がなかったサモアでは、企業で働くことや、品質、納期などの概念がなく、これらを従業員に理解してもらうことは大変なことでした。品質を重視すれば納期に間に合わない。納期を重視すれば不良が出る。両方を重視することは、初めて企業で働く従業員にとって大変な苦労だったに違いありません。しかし、日本人出向者は従業員一人ひとりと向き合いサモア文化を理解する努力をし、従業員もそれに応え日々努力してくれました。さらに幹部従業員は、活気ある楽しい職場を維持するために従業員のトレーニングに励みました。このような従業員たちの努力が、その後の品質向上や納期を遵守する文化形成につながりました。

発展 サモアの社会・経済への貢献

YESは、これまでに4万人を超える人々に雇用機会を創出してきました。継続的な事業活動は国民の安定的な収入源となり、生活レベルの向上に寄与しました。また、男性が働き女性が家を守るなど、伝統文化が色濃く残るサモアにおいて、多くの女性を雇用し、女性の長期的キャリア形成の機会を提供してきました。さらに、環境保全活動や災害支援を積極的に行うなど、地域に根ざした活動をしてきました。

YESとしての最後の貢献は、生産終了までの半年間、従業員の再就職支援教育を実施したことです。新たな職業に適應するための教育を重ねてきました。従業員が身につけたスキルは、サモアの労働者のスキルレベルの向上に寄与すると考えています。

今後も矢崎グループは、雇用の創出や教育に関する支援を行うなど、新たな形でサモアの持続可能な発展に向け貢献していきます。



サモアの発展に貢献

サモアへの感謝

YESの成功は従業員の気概と、政府やお客様、お取引先との厚い信頼関係なくしては達成できませんでした。心より御礼申し上げます。私の最高の思い出のひとつに、首相からいただいたYESへの感謝の言葉があります。

「多くの企業が約束してくれたが、矢崎のように約束を果たした企業はいなかった」

今後も私たちは、サモアに持続可能な社会を提供するというミッションを追求していきます。

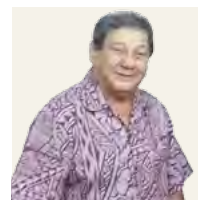


Craig O' Donohue
President, YES
Managing Director,
Australian Arrow
Pty. Ltd.

YESの皆様へ

Betham Brothers Enterprises Ltdは、24年にわたりYESと友人関係以上のパートナーシップを築いてきました。サモア人の大半が矢崎ブランドを認知しています。これこそが、YESがサモアで多大な貢献をしてくれた証です。YESの皆様にご感謝するとともに、今後の皆様のご多幸をお祈りしています。

「ひとつのドアが閉まるときは別のドアが開くときである」という言葉があります。私たちは、YESと新たな関係を築けると信じています。



Fanene Mark
Betham
Managing Director,
Betham Brothers
Enterprises Ltd

VOICE

基本を変えない



創業社長・矢崎貞美が「ものづくりを通じて社会に貢献したい」という想いを胸に事業を開始してから、おかげ様で76年が経過しました。これもひとえにステークホルダーの皆様の支えがあればこそと、心から御礼申し上げる次第です。創業当時からすれば、矢崎グループを取り巻く環境は様変わりし、また事業規模も種類も比較にならないくらい大きくなりましたが、創業社長の想いである社是は変わることなく受け継がれています。本レポートでは、私がもち続けている社是への想いやそれに基づく取り組みについてお話しします。

矢崎総業株式会社 代表取締役会長

矢崎 裕彦

基本に立ち返る

今、世界は、再び激しい変化の只中にあると認識しています。そしてその影響でしょうか、私には人々の心から自分との違いを受け入れ協調していくという精神が急速に失われつつあるような気がしてなりません。このような考え方は、最終的に誰のためにもならないものだと思えます。

矢崎グループでは、これまで「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是を大切にしてきました。矢崎グループを取り巻く環境がどのように変わろうと、これからもこの姿勢を変えるつもりは決してないことをまず申し上げておきたいと思えます。

地域との対話を通じた信頼関係の構築

矢崎グループが工場を設立する国・地域には、途上国と言われる国も少なくありません。そのような地域に事業を展開し、多くの人手を必要とするワイヤーハーネス製造で雇用を創出し、少しでも多くの人にやりがいや責任、達成感を感じてもらうことはとても価値のあることだという信念をもって今まで事業を営んできました。

ただ、現実には、時に撤退といった辛い判断をやむを得ず行わなければならない場面もあります。これも含め、矢崎グループはいかなる場面でも納得がいくまで相手に正面から向き合い対話を尽くしてきました。この考え方を象徴する言葉のひとつに「また来いよ」があります。これは、撤退や閉鎖に際し相手からこの言葉を掛けてもらえるまでは粘り強く最大限の努力をすべし、という矢崎グループの誰もが理解している暗黙の文化

ことの大切さ

を表しています。事業上の判断とはいえ、一度でもともに仕事をした仲間には最大限の配慮をしなければならない、そして願わくば撤退の後も矢崎グループのファンでいてもらうこと、これこそが矢崎グループが地域社会とのお付き合いにおいて、最も大切にしている考えです。

直近の事例として、サモアの取り組み^{*}を紹介したいと思います。サモアでは26年間ワイヤーハーネスの生産を行い、文化も環境も違う人たちとともに汗を流し同じ目標に向かって大きな発展を遂げることができました。しかし残念ながら事業環境の変化により、2016年生産終了を決定するにいたりました。以来、従業員やサモア政府とも対話を重ねながら、短期的には従業員の再就職支援教育の実施、長期的にはサモアが持続可能な発展を続けていくための支援方法の検討を行っているところです。これはひとつの例ですが、地域社会と信頼関係を築き、そして維持していきたいという姿勢はどのような場合でもいささかも変わりありません。

社是を实践するための人づくり

社是を継承していくのは、結局は「人」そのものです。この考えに立ち、矢崎グループは創業以来「人づくり」を大切にしてきました。とくに、若いうちに異文化や多様性を肌で感じてもらうことで、自分の利益だけでなく相手や社会のことを考える力を育てたいと常に願ってきました。一人ひとりの成長支援はもちろんですが、これはまた普遍である社是を次代以降も継承していくための取り組みでもあると考えているからです。

具体的な取り組みのひとつは、1993年から続けているアドベンチャースクールです。これは若手従業員を対象に、海外でさまざまな経験の機会を提供するもの

で、異なる言語、文化、環境のなかに放り込まれて苦しさや寂しさを経験し、それを乗り越えるチャレンジ精神を身につけることを目的としています。

また、従業員の子を対象に1977年から毎年開催している矢崎サマーキャンプは、子どもたちの学習の場であると同時に、これ以上ない従業員の育成の場でもあります。自ら手を挙げ、子どもたちの指導員になった若手従業員は、1週間業務を離れ、国内もしくは海外のキャンプに参加し、子どもたちの貴重な経験を全力で支えます。今では、かつてキャンプに参加した子どもたちが大人になり、矢崎グループの従業員として働く例も珍しくなくなりました。まさに社是の継承、つながりを感じているところです。

これら2つの取り組みは内容こそ違いますが、「世界とともに、社会から必要とされる企業」を支えるグローバル人材を育てるための重要な取り組みと位置づけています。自ら困難を打破する、あるいは誰かのためになることを考え行動に移す、このような人材こそが、のちに世界のどこの地域でもどのような環境でも適応し、社是の継承を担ってってくれると確信しています。

これからも、社是の実現を胸に世界で活躍できる人材を育成していきます。そして、これこそが企業ができる真の社会貢献であると私は考えています。

今後もステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、期待に応えることで持続可能な成長を実現していきます。ステークホルダーの皆様には一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

^{*} 27-28ページ 地域社会への責任Close Up「サモアと歩んだ26年」参照

環境マネジメント

グローバルで課題を共有しながら、グループ全体で環境保全活動を推進しています。

社 是

「世界とともにある企業」
「社会から必要とされる企業」

経営基本方針

環境／安全を最優先とした企業活動を行い、
豊かな未来社会実現に貢献する。

(第三項より)

矢崎地球環境憲章

(1997年制定、2002年、2006年、2012年に一部改訂)

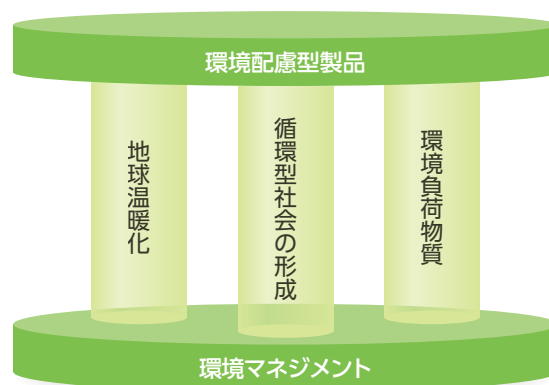
環境方針

私たちは経営基本方針に基づき、地球環境保全が人類共通の重要課題のひとつであることを認識し、すべての企業活動および従業員一人ひとりの行動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。

行動指針

- 1. 環境マネジメントの充実**
全従業員への環境意識の浸透により、
自らの意思で環境取り組みを実践できること
- 2. 地球温暖化への対応**
温室効果ガス排出量の生産時の削減と
省エネルギー製品による貢献
- 3. 循環型社会形成のための資源有効活用の推進**
廃棄物の再生利用の推進と排出物削減による省資源化
- 4. 環境負荷物質への対応**
製品および生産工程における環境負荷物質の確実な管理
- 5. 環境配慮型製品の開発**
温暖化、資源循環、環境負荷物質を考慮した製品開発の実施

行動指針の構成



矢崎環境取り組みプラン(2016年度の実績・評価と2017年度の目標)

評価基準 ○ 達成率 100%以上 ▲ 達成率 90%以上 100%未満 ✕ 達成率 90%未満

項目	めざす状態または 目的値	達成 年度	2016年度の実績	評価	2017年度の目標
環境マネジメントの充実					
環境コミュニケーション	ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを通じ、企業の改善が継続的に実施されている状態	—	生産事業所にてサイトレポート発行およびステークホルダーミーティング実施	○	生産事業所でのサイトレポート発行とステークホルダーミーティング実施の継続
環境教育	全従業員に環境意識が浸透し、自らの意思で環境取り組みを実施できる状態	—	拠点、部門ごとに専門教育と一般教育を実施	○	地域、拠点、部門ごとに専門教育の実施
環境コンプライアンス	各拠点に適用される環境法令の把握と法遵守のための体制が確立され、定期的に法遵守監査が実施されている状態	—	・各地域で計画に基づき監査を実施 ・環境法令違反ゼロ	○	・SOC測定体制のグローバルでの維持管理 ・環境法令違反ゼロの継続
	製品に含有される化学物質の各国での法的要求および顧客要求を遵守するための体制が確立されている状態	2016	日本、欧州、米州のIMDSデータの共通業務フローを作成	▲	日本、欧州、米州の仕組みの標準化と統一システムの導入
サプライチェーンにおける環境管理の強化	環境管理に関する課題を仕入先と共有し、PDCAサイクルが回っている状態	2020	仕入先の環境管理体制の調査実施	○	矢崎グリーン調達ガイドラインの改訂
ISO14001規格改訂への対応	ISO14001:2015年版の規格に応じた仕組みの見直しができている状態	2018	23事業所で新規規格への移行完了	○	新規規格への対応計画に基づいた体制づくりと審査受審
生物多様性への配慮・貢献	生物多様性の取り組みが共有され、地域・事業所の特長にあわせた活動が継続されている状態	—	地域ごとに活動事例を収集(39件)し、グローバルで情報を共有化	○	各地域の活動事例をグローバルで共有化
地球温暖化への対応					
CO ₂ 排出量の削減	グローバルで2020年度までにCO ₂ 原単位を2010年度比で20%削減	2020	グローバルでCO ₂ 排出量原単位、2010年度比23.8%削減	○	グローバルでCO ₂ 原単位を2010年度比で17%削減
再生可能エネルギー活用の推進	再生可能エネルギーの取り組みが共有され、地域、事業所の特長にあわせた活動が継続されている状態	—	各地域での取り組み事例を収集し、グローバルで共有化	○	各地域の活動事例をグローバルで共有化
循環型社会形成のための資源有効活用の推進					
排出量の削減	各地域の排出物量削減が継続的に推進されている状態	—	・各地域の目標を達成 ・国内全事業所で廃棄物量2010年度比18.7%削減	○	・各地域で設定した目標の達成 ・国内全事業所：廃棄物量2010年度比18.7%削減維持
水資源の有効活用と影響の最小化	各地域での水資源(量、水質)の有効活用および改善活動が継続的に推進されている状態	—	各地域での取り組み活動事例を収集し、グローバルで共有化	○	各地域で設定した目標値の達成
環境負荷物質への対応					
欧州-ELV指令および欧州-RoHS指令への対応	欧州-ELV指令におけるANNEX IIへの確実な対応	—	・代替材の加工性評価を実施 ・混入リスクの特定と管理点を設定	○	サプライチェーンにおける混入リスクの評価
REACH規則・認可対象物質への対応	REACH規則にともなう法令遵守と顧客要求への対応	2017	特定フタル酸エステルの切替えを実施	▲	法令遵守および顧客要求への対応を継続して推進
POPs条約、化審法への対応	法令対応および顧客要求への確実な対応	2017	デカBDE含有部品、製品の在庫数量などの調査完了	○	デカBDE含有品の在庫の隔離状況の確認
中国車室内VOC規制への対応	車室内VOCの顧客要求が把握され、対応が明確になっている状態	2017	購入品、現調化学品でのVOC評価の仕組みを構築	○	環境管理シートへのVOC揮発量の評価項目の織り込み
欧州-殺生物性製品規則への対応	欧州-殺生物性製品規則の仕組みを構築し、各開発部門が仕組みの運用を開始している状態	2016	規制をチェックする仕組みを構築し、開発部署で環境管理シートによる運用開始	○	—
サプライチェーンにおける化学物質管理の強化	化学物質管理に関する課題を仕入先と共有し、PDCAサイクルが回っている状態	2019	測定以外の環境保証における基本的な考え方の構築	○	国内における環境保証体制の見直しおよび海外展開
VOC排出量の削減(事業所)	生産事業所においてVOC排出量を2000年度比で30%削減	2020	VOC排出量を2000年度比で51.5%削減	○	VOC排出量を2000年度比で30%削減
環境配慮型製品の開発					
環境配慮設計の推進	温暖化、資源循環、環境負荷物質を考慮した製品の開発および設計が行われている状態	—	環境配慮型製品認定規定に基づく環境配慮型製品の認定件数：33件	○	環境配慮型製品認定規定に基づく環境配慮設計の実施

グローバル環境マネジメント

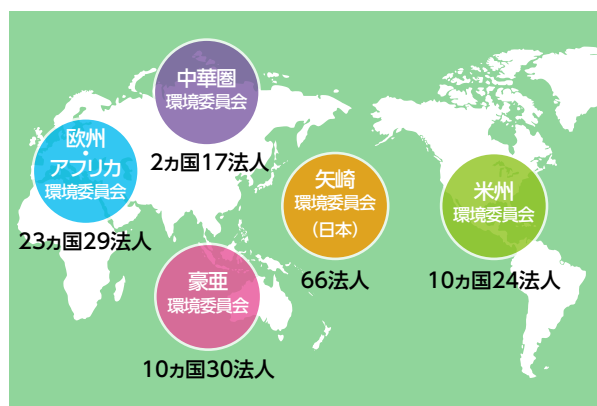
○ 環境経営推進体制

矢崎グループは、世界各地のステークホルダーの皆様からの環境保全に関する期待や要望に確実に対応するため、グローバルで環境マネジメント体制を構築し、運用しています。

毎年5月には「矢崎環境委員会」を開催し、環境経営に関する意志決定機関として、国内外における課題について審議を行います。2016年度は、より専門的な役割を果たす委員会であることを明確化するために、委員長に品質管理室長を任命し、メンバー構成を変更するなど体制を見直しました。

矢崎環境委員会での審議事項は、「グローバル環境会議」で世界各地の環境責任者や環境実務担当者と共有し、課題解決に向けて整合しています。さらに世界の各拠点を米州、欧州・アフリカ、中華圏、豪亜および日本の5地域に区分し、各地域の法律や文化・慣習などを考慮した環境管理体制を構築しています。日本国内では、「製品環境委員会」「工場環境委員会」を設けて、各分野の課題や対応方針を検討するとともに、「環境情報委員会」で関連するすべての部署が連携できるよう、全社的な取り組みについて検討しています。

世界各地域における環境管理体制



欧州環境委員会における工場見学の様子

○ グローバルでの課題達成に向けて

「グローバル環境会議」では、各地域間の連携を図りながら、サプライチェーン全体での環境保全活動を推進するために、気候変動の緩和や製品の化学物質管理など、グローバルで対処すべき重要テーマを共有し、その対応を協議しています。2016年度は、IMDSデータに関するシステム統合に向けた活動と、特定フタル酸エステルに関する保証の仕組みについて理解を共有し、活動内容を検討しました。

2016年度の環境委員会開催状況

地域	開催日
米州	2016年8月9日
欧州・アフリカ	2017年5月9日～11日
中華圏	1回目 2016年8月25日～26日
	2回目 2017年2月27日～28日
豪亜	1回目 2016年10月27日
	2回目 2017年5月23日
日本	2017年5月12日
グローバル環境会議	1回目 2016年7月13日
	2回目 2017年1月18日

○ グローバル環境監査

矢崎グループは、国内外の事業所においてISO 14001認証に基づく環境マネジメントシステムを構築し、運用しています。

また、国内の生産拠点、支店・オフィスおよび海外の生産拠点において定期的に環境監査を実施しています。

2016年度は、米州85拠点、欧州・アフリカ25拠点、豪亜7拠点、中華圏6拠点、日本19拠点において実施しました。

環境監査で確認された指摘事項と改善対応は、各環境委員会で情報を共有して、他の拠点での改善活動につなげています。



中国での環境監査の様子

国内における環境マネジメント

○ 生物多様性保全の取り組み

矢崎グループでは、地域の文化や慣習に考慮しながら、生物多様性の保全に向けた取り組みを推進しています。

取り組みの一環として、Y-CITYと裾野製作所（静岡県裾野市）は、裾野市と長泉町（静岡県）が主管する狩野川水系水質保全協議会に参画し、環境保全活動に取り組んでいます。同協議会では、その取り組みのひとつとして、毎年10月にアマゴの放流を行っています。

2016年度は、裾野市役所や地域の高校、保育園、市内の企業などから総勢74名が参加して行われました。矢崎グループからは16名が参加し、地域における生態系の保全活動に貢献しました。



アマゴ放流の様子



アマゴ放流の参加者たち

○ 環境教育

環境保全について、自ら考え、行動できる人づくりをめざして、矢崎グループの教育体系に基づき「全社共通教育」と「環境専門教育」を実施しています。

全社共通教育は、管理職や海外出向予定者などを対象に、環境保全の重要性の理解と、矢崎グループが取

り組んでいる環境保全活動の共有を目的として実施しています。

環境専門教育は、環境にかかわる専門的な業務を遂行できるよう、スキル確保を目的として各種業務の責任者および担当者を対象に実施しています。

環境教育受講者数（2016年度）

区分	対象	受講者（名）
全社共通教育	新入社員環境研修	135
	新任リーダー環境研修	85
	新任責任者環境研修	49
	海外出向前環境研修	105
	小計	374
環境専門教育	化学物質管理担当者研修	7,368
	環境法令管理者・担当者研修	7,126
	ISO14001:2015規格差分習得研修	175
	小計	14,669
合計		15,043



環境教育受講の様子

Topics | 高知県梼原町における地域協働の森づくり 生物多様性の取り組み

矢崎グループは、高知県梼原町および梼原町森林組合と協働で、「木質バイオマス地域循環モデル事業」を2005年から推進しています。

取り組みのひとつとして、梼原町にある九十九曲峠を「矢崎の森」と名づけ整備を行っています。毎年4月29日（昭和の日）には「森林ボランティア協働の森づくり」を実施しています。

2016年度は、矢崎グループから118名が参加しました。地元の林業関係者から木々の種類や特徴を学んだあと、各自のこぎりを手に取り、慣れない手つきながらも間伐作業に汗を流しました。また、

矢崎の森に続くセラピーロードを散策し、環境保全の意識を高めることができました。前日は多くの参加者が現地の農家民宿に宿泊し、梼原町の方たちと親睦を深めました。



参加者の集合写真



間伐の様子

地球温暖化防止

CO₂排出量の削減目標の達成に向けて、製造工程や輸送工程などにおいて、さまざまな取り組みを実施しています。

生産事業所およびオフィスでの省エネルギー活動

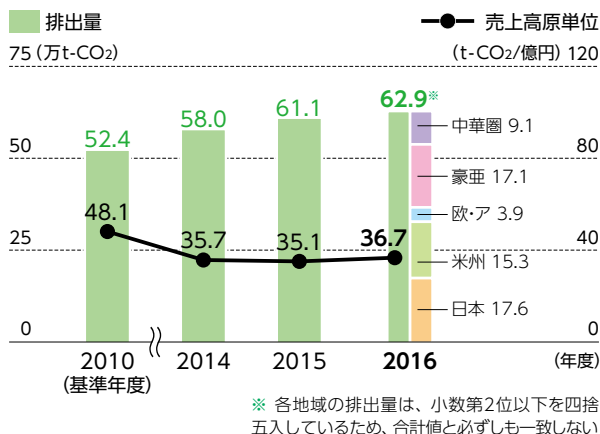
矢崎グループでは、「2020年度までにグローバルのCO₂排出量を、原単位で2010年度比20%削減」という目標を掲げ、省エネルギー活動に取り組んでいます。

2016年度はグローバルで約7,700トンの削減対策を実施しました。

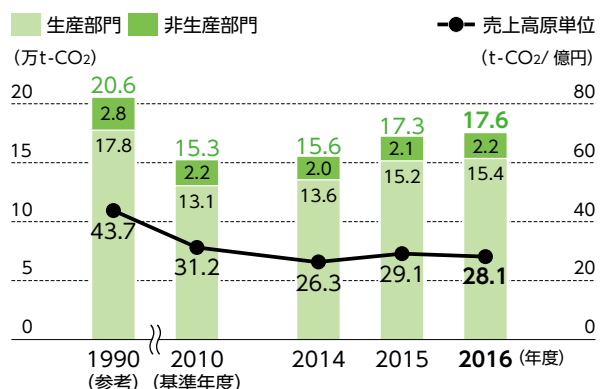
生産事業所では、設備の稼働時間の見直しや省エネルギータイプへの更新を行いました。また、アメリカでは政府の支援制度を活用して、LED照明を導入しました。オフィスでは、昼休みや休憩時の消灯の徹底やパソコンのECOモード導入により、従業員一人ひとりに省エネルギーの意識づけを継続的に推進しています。

2016年度の売上高原単位は、グローバルでは36.7トン-CO₂/億円で、2010年度比23.8%の削減となりました。国内矢崎グループでは、28.1トン-CO₂/億円で、2010年度比9.9%減となりました。

CO₂排出量の推移(グローバル)



CO₂排出量の推移(国内)



自社製品によるCO₂削減貢献

太陽熱利用機器や木質ペレットを燃料とした冷暖房機器はCO₂削減に寄与する製品です。『木質ペレット焚バイオアロエース』は、カーボン・ニュートラル[※]の考えのもと、木質ペレットを利用した世界初の冷暖房機で、化石燃料の消費を削減することにより1台あたり年間約30トンのCO₂削減効果があります。

また、デジタルタコグラフなどの計装機器を車両に搭載し運行を管理することにより、燃費の改善につながり、CO₂削減にも貢献しています。

これらの製品による2016年度のCO₂削減貢献量は11万トンとなり、2011年度からのCO₂削減貢献量は、累計で39.5万トンとなりました。

※カーボン・ニュートラル 燃焼や分解にともなって排出されるCO₂量と、自然界で森林や植物などに吸収されるCO₂量が同じ状態

グリーン物流の推進

国内の矢崎グループ各社では国の指針に基づく輸送エネルギー消費量原単位の削減活動を継続しています。

2016年度の国内物流にともなうCO₂排出量は前年度比2.7%減の1.9万トンとなり、輸送量(トンキロ)あたりのCO₂排出量は前年度比5.6%減の129g-CO₂/トンキロとなりました。これは輸送トラックのルート見直しや混載の推進による効率の向上と一部データ管理の精度向上を図った結果、効果の顕在化につながったためです。

物流部門の省エネルギー活動は、今後さらに困難になっていくと予想されますが、より環境に貢献できるよう、活動に取り組んでいきます。

Topics

現場レポート 世界の拠点から地球環境を守る

世界46カ国に展開する矢崎グループの現場では、従業員が一丸となりさまざまな環境保全活動に取り組んでいます。

今回はそのなかから工夫を凝らした活動をピックアップしてご紹介します。

ベトナム 環境配慮型工場の新設

矢崎EDSベトナム(YEV)は、2017年7月に自動車用低圧電線の新工場を竣工しました。新工場は構想段階から環境配慮を重視して建設を進めてきました。

製造設備には、省エネルギー効果の高い燃線機^{よりせん}を導入したことにより、従来の設備に比べCO₂排出量を年間682トン削減することが可能となりました。

YEVの所在地であるホーチミンは、熱帯モンスーン気候に属し年間を通して気温が高く、さらに生産設備からの排熱もあるため、工場内の温度上昇を抑える必要がありました。そこで、風通しをよくして換気効率を最大限考慮した天井排気の仕組みを導入し、加えて天窓による自然採光も取り入れました。その結果、工場内の温度上昇を抑制しながら自

然光で十分な明るさを確保し、従業員が明るく快適に作業できる環境を実現しました。

この取り組みは環境省「二国間クレジット制度資金支援事業」に選定され、日本、ベトナム両国の温室効果ガス削減目標の達成に寄与することが期待されています。



ベトナム新電線工場全景

ルーマニア グリーン電力の使用開始

矢崎ルーマニア(YRL)が位置するプロエスティ工業団地(PIP)の電力は、PIP管理者が一括管理しており、これまで化石燃料による発電に頼っていました。YRLは、この発電が地球温暖化に与える影響は大きいと考え、PIP管理者に自然エネルギーで発電された「グリーン電力」への転換交渉を行ってきました。その結果、2017年3月にグリーン電力への転換が実現し、YRLだけでなくPIP内の企業39社において、グリーン電力を受けられるようになりました。この取り組みを通じて、CO₂排出量をYRLで年間1,302トン、PIP企業全体で18,690トン削減することができました。今後は、ルーマニアにあるほかの工場に広げていく予定です。

アメリカ 省エネルギープロジェクト

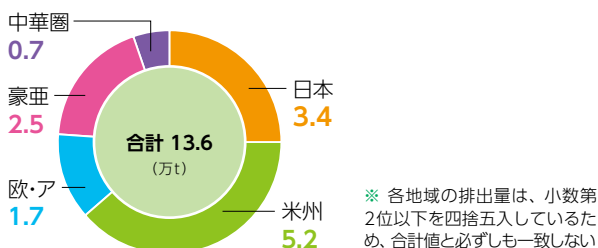
アメリカには省エネルギーに取り組む企業を政府が支援する制度があります。この制度は、省エネルギーを目的とした改修工事費用を政府が立て替え、改修工事により削減できた光熱費を企業が改修工事代金の返済として所定期間政府に払い戻す仕組みです。矢崎ノースアメリカインク(YNA)もこの制度を導入し、アメリカ北東地域の8事業所において228Wの蛍光ランプ1,242個を120WのLED照明に変更しました。これにより、導入前に比べて電力消費量が月平均で47%削減され、77,900kWhとなりました。

ゼロエミッションを推進し、循環型社会形成に貢献します。

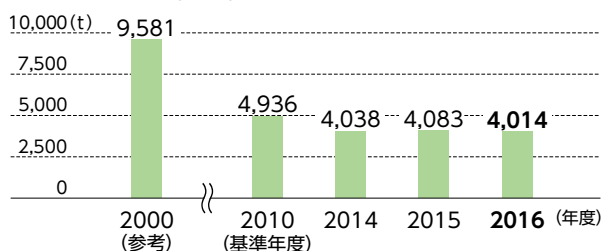
排出物量の削減活動

グローバルにおける2016年度の排出物量は13.6万トンです。今後も各地域の特性を考慮しながら、さらなる削減活動を進めていきます。また国内矢崎グループにおける廃棄物量は、分別や業者変更による廃棄物の有価物化などにより、2010年度比18.7%減の4,014トンとなりました。

地域別の排出物量(万t)



廃棄物量の推移(国内)



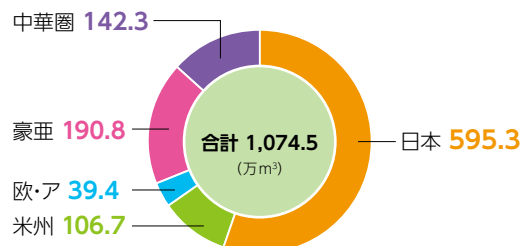
水資源保全の取り組み

矢崎グループでは、2003年度から水使用量の削減活動に取り組んでいます。具体的には、設備の冷却水の再利用、配管や流量計の定期的なメンテナンスによる漏水防止、従業員に対する節水の啓発活動があります。

グローバルにおける2016年度の水使用量は1,074.5万m³となり、前年度比3.2%の増加となりました。これは、生産量が増加したことに起因しています。

2016年度からは『矢崎環境取り組みプラン』に「水資源の有効活用と影響の最小化」を取り組みテーマとして加え、より積極的に活動を推進しています。

地域別の水使用量(万m³)



Topics | リサイクルの実践による従業員の意識向上

プラスチックリサイクルの推進

YCT(ルーマニア)では、年間約443トンのプラスチックを廃棄物として処理しており、このうち3分の1をアクリル樹脂が占めていました。

そこで、アクリル樹脂を成形の際に使用するミルで粉砕しペレットにすることで、再生原料としてリサイクル業者へ売却できるようにしました。これにより、年間約79トンのアクリル樹脂の廃棄物の削減につながりました。今後はアクリル樹脂以外の廃プラスチックのリサイクルにも取り組む予定です。



アクリル樹脂



粉砕されたアクリル樹脂

排水リサイクルの推進

JAI(インドネシア)では、イスラム教の従業員のために事業所内にモスク(礼拝所)を設置しています。礼拝前にはウドゥ(お浄め)に水を使用するため、事業所の水使用量をモニターした結果、モスクからの排水が多いことがわかりました。

そこで2016年8月、貯水槽を設置し、ウドゥで使用した水を植木の水やりに再利用する取り組みを始めました。この取り組みにより1日1,000リットルの水使用量を削減しています。



排水リサイクルを推進する看板

法令遵守の徹底とお客様のご要望への対応はもとより、社会的要請かつ長期的視点に基づき、大気・水・土壌などの保全に対し継続的な改善を図ります。

製品の化学物質管理

矢崎グループでは、各国で施行されている化学物質関連法規の確実な遵守と、お客様からの化学物質管理に関するご要望への対応を目的として、グローバルで仕組みを構築し、運用しています。

各国法規については、改正・施行の情報収集に加え、今後規制されることが見込まれる化学物質に対して、迅速な対応ができるよう事前準備を進めています。

2016年度は、各国ELV、RoHS規制への体制強化を行うとともに、変化する環境法規制に対応するため、関連法規の最新情報を定期的に収集し、関係部署や各環境委員会で共有しました。また、海外各地域の現状調査を行い、地域間の情報共有の体制整備を進めました。

機化合物 (VOC) について、所属する業界団体が自主的に定めた目標を達成するため、VOCを使用する工程の改善やVOCを使用しない設計などにより、排出量の削減に取り組んでいます。

自動車用計器の製造を行う島田製作所 (静岡県島田市) では、金型にシボ加工[※]を施すことで成形品の光沢を抑え、従来必要とした塗装を廃止しました。また、対象車種を拡大し、VOC含有の塗料や洗浄液を大幅に削減しました。一方、天竜工場 (静岡県浜松市) では、ガスメーターの増産により、2016年度のVOC排出量は前年度より16トン増加しました。この結果、国内矢崎グループ全体のVOC排出量は171.1トンとなり、2000年度比51.5%減となりました。

※ シボ加工 金型の表面に細かい模様 (凹凸) をつけて成形品にその模様を転写すること

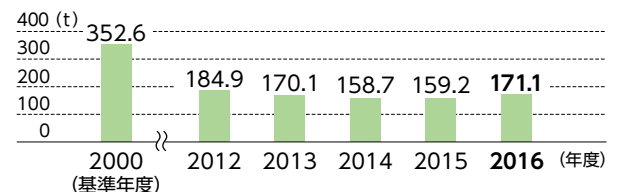
PCB廃棄物の適切な処理

国内矢崎グループでは、「ポリ塩化ビフェニル (PCB)[※] 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に従って、PCB廃棄物の適切な保管と管理を行い、順次、無害化処理を実施しています。PCB廃棄物を保管している事業所では、特別管理産業廃棄物管理責任者を任命し、保管場所の施錠、定期的な点検、地震対策などの管理を行い、紛失・破損・漏えいの防止を図っています。

2016年度は、PCB廃棄物であるトランス、コンデンサなど25台、安定器210台の無害化処理を委託し、処理が完了したことを確認しました。

※ ポリ塩化ビフェニル かつてトランスやコンデンサなどの電気機器用の絶縁油など、さまざまな用途に利用されていたが、有害であることが判明したため、1975年以降、製造および輸入が禁止されている

VOC排出量の推移



PRTR法指定化学物質の管理

国内矢崎グループは、PRTR法^{*1}により指定された化学物質の排出・移動量について、毎年届出を行っています。

2016年度、国内生産事業所においてPRTR対象物質における規制の対象となったのは6事業所^{*2}で、指定化学物質の総排出量は8,450kg、移動量は3,070kgとなりました。

※ 1 PRTR法 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

※ 2 届出対象事業所 裾野製作所、大浜工場、島田製作所、沼津製作所、富士工場、天竜工場 (各事業所の子会社は除く)

VOC排出量の削減

国内矢崎グループでは、大気汚染の原因となる浮遊粒子状物質や光化学オキシダントを生成する揮発性有

PRTR法指定化学物質の排出・移動量 (kg)

物質	取扱量	排出量					移動量			合計
		大気	水域	土壌	埋立	排出量計	下水	廃棄	移動量計	
1,2,4-トリメチルベンゼン	4,318	2,560	0	0	0	2,560	0	1,710	1,710	4,270
アンチモンおよびその化合物	15,451	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キシレン	3,820	2,800	0	0	0	2,800	0	130	130	2,930
トルエン	4,967	3,090	0	0	0	3,090	0	790	790	3,880
ニッケル	3,060	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニッケル化合物	3,428	0	0	0	0	0	0	440	440	440
ビス (1-メチル-1-フェニルエチル) = ペルオキシド	2,297	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フタル酸ビス (2-エチルヘキシル)	5,117,742	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉛	7,525	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,162,608	8,450	0	0	0	8,450	0	3,070	3,070	11,520

独自の認定基準を設け、すべての開発部門において、環境配慮設計を推進しています。

環境配慮設計の推進

○ 独自の認定基準を設定

矢崎グループでは、環境配慮設計について独自の認定基準を設け、すべての開発部門において、設計段階から製品にかかわる環境負荷の低減と製品の付加価値の向上をめざしています。2016年度は、環境配慮型製品として33件を認定しました。

ここでは、2016年度に開発または販売を開始した環境配慮型製品の一部をご紹介します。

環境配慮型製品事例

○ 床下ワイヤーハーネスの軽量化

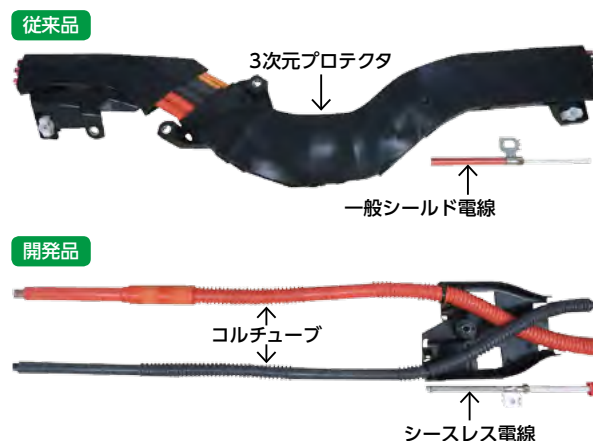
ハイブリッド車のさらなる燃費向上と走りのよさを実現するため、インバーターと高圧電池をつなぐ床下ワイヤーハーネスの軽量化が求められていました。

そこで、床下ワイヤーハーネスに使用されるシールド電線のシース部(最外部の絶縁層)を廃止した「シースレス電線」を開発し、大幅な軽量化を可能としました。

また、シースレス化により懸念される振動への対応として、電線を保護するチューブの改良にも着手。柔軟な蛇腹部と配線経路ストレート部を組み合わせた部分フレキシブル保護材「コルチューブ」を開発しました。これにより、従来の耐久性を維持したままプロテクタの個数を削減することができました。

これらの製品を採用することにより、床下ワイヤーハー

ネスは従来品比47%の軽量化(保護材部)と20%の小型化(保護材部)を実現し、燃費の向上につながりました。



「コルチューブ」と「シースレス電線」の複合技術により床下ワイヤーハーネスの軽量化を実現

○ 中国市場向け充電カプラの開発

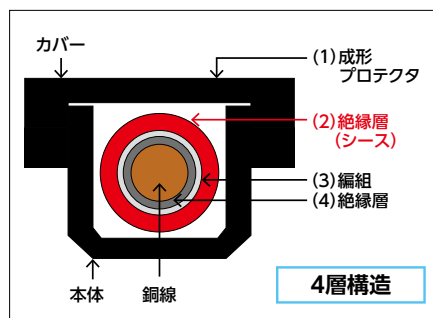
中国では大気汚染対策として電気自動車の普及目標が掲げられており、電気自動車向けの高電圧に対応できる安全性を向上させた充電カプラの需要拡大が予想されます。

そこで、中国の国家標準規格「GB/T^{*}」に適合した安全性の高い充電カプラを開発しました。充電インレットにアクチュエータを搭載し、充電中に取り外せない機構を設けたことで、安全性を確保するとともに、車両コネクタの盗難防止にも寄与します。また、中国における現地部品調達率を向上させ、輸送にかかわるCO₂排出量を低減することができました。

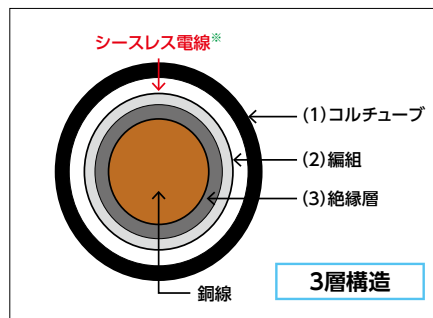
^{*} GB/T 中国語のGuojia(国家)、Biaozhun(標準)、Tuijian(推奨)の略称。



中国市場向けAC充電カプラ



従来品
一般シールド電線



開発品
シースレス電線
^{*} シースレス電線は、(2) 編組から、(3) 絶縁層、銅線までを含んだもの。

○ 2バッテリーシステム用リレーユニットの軽量・小型化

近年、自動車の電子制御化が進む一方で、電源を失った場合に「走る・止まる・曲がる」といった重要機能に影響を及ぼす可能性が懸念されています。そのため、メインバッテリー故障時にバックアップ電源としてセカンドバッテリーを起動させる「2バッテリーシステム」の導入が増加しています。このシステムには、緊急時にバッテリー間の通電を瞬時に開閉できる「リレーユニット」の搭載が必要とされ、さらにそのサイズは小型であることが求められていました。

そこで、軽量・小型で、大電流を瞬時に開閉できるリレーユニットを開発し、独自の構造や形状を採用することで、他社類似製品と比較して大幅な軽量化と小型化を実現しました。加えて、非接触型の電流センサーを活用することで大電流を検出する際の発熱が抑えられ、電力ロスの低減にもつなげています。



FLブロックとリレーユニット双方のバスバーを直接ボルト締結することで、バッテリーとリレーユニットをつなぐ電源線を廃止し、省スペース化を実現

○ 150℃耐熱太物アルミ電線の開発

電線や電子機器などに使用される銅は、現在のペースで採掘を続けると、近い未来に枯渇する可能性があります。また自動車業界では、車両の電子化にともなう回路数の増加などによる重量化が課題とされています。

そこで、軽量効果の高いバッテリーケーブルを銅からアルミに置き換えた「太物アルミ電線」を開発しました。これにより従来品比約33%の軽量化に成功しました。また、150℃の耐熱性を実現し、公的規格および自動車メーカー規格に適合しています。

従来品



開発品



○ 高性能タクシーメーター『アロフレンド27』の開発

タクシーに使われる車種の増加にともない、従来のタクシーメーターでは取り付けが困難になってきており、どのような車両でも取り付けられる形状、機器構成が求められていました。

そこで、タクシーメーターの設計を見直すことにより、従来品比43%の軽量化と70%の薄型化を実現し、車種を問わず搭載を可能にしました。さらに、安全運転に寄与するデジタルタコグラフを組み込んだことで、アイドリング時間などの把握・管理が容易になり、環境に優しい運転への指導を可能にしました。



新型タクシーメーター「アロフレンド27」

評価項目	実績値	目標値	評価
営業分析			
売上総収入	751,399円	120万円	C
経理当収入	270,110円	200万円	C
営業比率	36.72%	44%	C
稼働率	18.8%	25%	B
1営業当収入	2154.19円	2000円	B
営業停止率	20.26%	8%	B
営業評価 56 B			
安全分析			
最高速度(1割)	0.00%	64.0%	C
最高速度(2割)	0.00%	31.0%	A
最高速度(3割)	0.00%	18.0%	A
最高速度(4割)	0.00%	11.0%	A
最高速度(5割)	0.00%	6.0%	A
最高速度(6割)	0.00%	3.0%	A
最高速度(7割)	0.00%	1.5%	A
最高速度(8割)	0.00%	0.75%	A
最高速度(9割)	0.00%	0.375%	A
最高速度(10割)	0.00%	0.1875%	A
安全評価(実車) 95 A			
最高速度(1割)	0.00%	60.0%	C
最高速度(2割)	0.31%	30.0%	A
最高速度(3割)	0.00%	20.0%	A
最高速度(4割)	0.00%	15.0%	A
最高速度(5割)	0.00%	10.0%	A
最高速度(6割)	0.00%	7.5%	A
最高速度(7割)	0.00%	5.0%	A
最高速度(8割)	0.00%	3.75%	A
最高速度(9割)	0.00%	2.5%	A
最高速度(10割)	0.00%	1.25%	A
安全評価(空車) 91 A			
総合評価 78 B			
安全評価(全走行)			
最高速度(1割)	70.0%		
最高速度(2割)	0.31%		
最高速度(3割)	0.00%		
最高速度(4割)	0.00%		
最高速度(5割)	0.00%		
最高速度(6割)	0.00%		
最高速度(7割)	0.00%		
最高速度(8割)	0.00%		
最高速度(9割)	0.00%		
最高速度(10割)	0.00%		

営業(売上)状況、安全運転状況(乗車時、空車時)について各項目で採点し、結果をチャートでわかりやすく表示

項目	業務名	実行回数(回)	実行時間(分)	実行回数(%)	実行時間(%)	実行回数(%)	実行時間(%)
1	123.4	0.04	0.01	9.27	1.00	19.2	0.01
2	154.3	0.04	0.02	10.27	3.02	19.8	0.02
3	153.3	0.04	0.03	9.26	3.02	21.5	0.03
4	88.0	0.02	0.01	8.48	0.02	18.5	0.01
5	196.4	0.03	0.01	19.54	4.09	41.2	0.01
6	196.2	0.02	0.01	19.53	1.02	41.4	0.01
7	83.3	0.03	0.01	11.23	5.26	44.0	0.01
8	72.9	0.02	0.01	13.14	6.03	40.8	0.01
合計	1000.0	0.25	0.11	81.56	32.45	98.4	0.08

アイドリング管理表

従業員の環境意識の向上や地域社会の環境保全を目的に、各地域でさまざまな活動を行っています。

各事業所における取り組み

○ 森づくりプロジェクト 第1回植林イベントに参加

YCIC (中国) は、2017年3月に開催された華南以北地域を中心に進む砂漠化や大気汚染などの環境課題の解決を目的とする植林イベントに参加しました。この活動は、中国日本商會が主催する森づくりプロジェクトの一環として実施され、河北省涿州市に桜やヘキトウジュなど約1,200本の苗木を植樹しました。参加した従業員にとって、自然の恵みに感謝し、自然を大切にする姿勢の重要性をあらためて実感するよい機会となりました。植林イベントの様子



植林イベントの様子

○ 不法投棄廃棄物の撤去作業に参加

矢崎部品(株) 牧之原工場鷺津分工場(静岡県湖西市)は、2016年7月、静岡県産業廃棄物協会主催の不法投棄廃棄物の撤去作業に参加しました。この活動は、不法投棄が多い場所を清掃し、不法投棄の抑止につなげることを目的としており、静岡県西部の企業や産業廃棄物処理業者、自治会が参加しています。矢崎グループの参加者は、引き上げられた約2.7トンにおよぶ廃棄物分別作業に従事しました。今後も地域ぐるみの活動に継続して参加し、不法投棄の未然防止に努めます。



廃棄物の撤去作業の様子

○ 運河の水質改善活動

汚染された運河の水から発生する悪臭は、人々の健康を害するおそれがあるため、水質の改善が求められています。そこで、TYE (タイ)では、2016年12月、水を浄化する微生物を入れた団子を約1,000個つくり、事業所近くの運河に投入しました。



団子を手づくりする従業員

○ 廃食油のリサイクル推進

矢崎部品(株)の新見工場(岡山県新見市)では、2011年度より従業員の家庭の廃食油(使用済みの食用油)を回収し、リサイクル業者へ売却しています。集められた廃食油はバイオディーゼル燃料として再生され、重機などの燃料に使用されています。この取り組みに参加する従業員は年々増加し、2016年度は約260リットルの廃食油を回収しました。また、売却して得たお金は、従業員が福祉施設を訪問する際の寄贈品の購入代として使用しており、2016年度は養護老人ホーム和みの郷かなや様へティッシュペーパーを寄贈しました。



寄贈したティッシュペーパー

○ 空調機から排出されたドレン水の再利用

慢性的な水不足に悩まされているモロッコでは、貴重な資源である水の節約や再利用に積極的に取り組んでいます。YMK(モロッコ)では、空調機器を使用する際に発生するドレン水^{*}を水資源として確保し、再利用を推進しています。この取り組みにより、年間約20,800リットルの水を貯水できました。貯水した水は、清掃や植木の水やりなどに使用しています。また、バッテリー補充液としても使用することで、年間1,000リットルの純水の購入を廃止しました。

^{*} ドレン水 空気中の水蒸気が熱を失って凝縮した水のこと



バッテリー補充液



貯水した水で清掃を行う従業員



日本福祉大学 執行役員 国際福祉開発学部 教授

ちかみ としあき
千頭 聡 氏

環境省中部環境パートナーシップオフィス運営協議会座長

【専門分野】 専門は、地域環境計画、環境学習、持続可能な開発のための教育（ESD）など。自然科学と社会科学のアプローチの総合化を図りながら持続可能な開発の進め方について、実証的研究を行っている。国内では、参加型の地域開発、市民・事業者・行政の協働型まちづくりを支援し、国外では、アジアの発展途上地域を中心に、持続可能な地域社会づくりにかかわる現場重視の調査研究を行っている。

2017年版よりCSR Reportとして新たに発行されましたが、経営トップの明確な方針と想いのもとで、持続可能な社会づくりにどう貢献しているのかが、わかりやすくまとめられています。

CSR方針を前面に打ち出す（9-10ページ）

CSR方針のもとで、お客様、お取引先、従業員、地域社会・国際社会、地球環境という5本柱に沿って矢崎グループの社会的な責任と貢献を示しています。これは、持続可能な企業経営と地域社会への貢献を、大きな枠組みのなかで統合的にとらえ、推進していこうという姿勢の表れであると評価できます。また、本レポートでは、世界各地のグループ法人がそれぞれ取り組んできた環境保全や再生につながる活動も数多く紹介されていますが、これらの優れた活動は、地球環境保全につながると同時に地域社会に対する重要な貢献でもあります。このように複数の柱にまたがる活動が展開されていることについて、CSR方針のなかで強調していくこともできるのではないのでしょうか。

積極的なイノベーションと原点を忘れないこと

社長メッセージ（7-8ページ）において、IoTやAIなど情報技術を組み込んだ近未来の自動車の姿を想定し、それに対応するために不断のイノベーションを行っていることと、ものづくり企業としての原点を常に忘れずに事業を推進することの2点が明確に述べられています。世界に抜きん出たシェアをもつワイヤーハーネスを軸としつつも、計装やエネルギーをはじめとして、クルマ・くらし・社会をつなぐ幅広い事業活動（5-6ページ）を展開している矢崎グループにとって、原点を忘れずに先を見据えることこそが、持続可能性を保证する重要なカギだと考えます。

地域社会に対する責任が明確（27-28ページ）

1991年に活動を開始した、サモア独立国における事業活動の撤退とそれともなう社会貢献の取り組みが、Close Upに記載されています。社会経済環境の変化によって生産現場が閉鎖されることはやむを得ないことではありますが、この問題をCSR Reportのなかで正面から向き合っていることは特筆に値します。

会長メッセージ（29-30ページ）では、たとえ事業を撤退する場合でも相手から「また来いよ」と言われるまで丁寧に

努力する文化があると述べられています。サモアにおいて長年取り組んできた、従業員の職業訓練、とくに女性の長期的キャリア形成の支援活動や、事業撤退決定後に取り組んできた再就職支援教育は、「世界とともにある企業」「社会から必要とされる企業」という社是を具現化するものとして高く評価できます。

地域課題解決型の事業展開

Close Up（17-18ページ）には『やわらか電線』も取りあげられ、製品開発の視点や従来製品と比較した場合の付加価値などについて、社会の課題と社会へ提供する価値とを対応させるかたちで記載されています。これは、企業活動の発展によって地域課題の解決にあたるという「共有価値の創造（Creating Shared Value）」の考え方を端的に表現しているものと考えられます。矢崎グループは、事業環境の変化に応じて、地域課題解決につながる新規の事業活動の立ち上げに積極的に取り組んできましたが、今後、「共有価値の創造」の考え方に即して事業の価値を提示していくことも意味があると考えます。

グローバルな環境マネジメントが着実に進む

『矢崎環境取り組みプラン』に示されたほとんどの項目（32ページ）について、すでに目標を達成していることも高く評価できます。とくに、2020年度目標であるCO₂排出量の削減（2010年度比で20%削減）について、すでに23.8%削減できており、グローバルに環境マネジメントに取り組んできたことの大きな成果だと評価できます。国内の生産現場での取り組みのみならず、Topics（36、37ページ）に示されているように、海外法人での環境配慮の取り組みが加速化し、地域や国の状況に応じた特色ある取り組みが進んでいることがよくわかります。また、環境配慮型製品として社内認定を受けた製品（39-40ページ）が毎年数多く生み出され、従来製品と比較して大きなCO₂排出量削減効果を生み出していますが、これらの効果はお客様側でのCO₂削減効果としても評価していただけることが大切なポイントです。

最後に

2002年度に環境報告書として誕生したこの冊子は、2003年度には社会環境報告書となり、2017年版はCSR Reportとしてさらに発展しました。社会にしっかりと責任をもち続ける企業として、今後さらに発展していくことを強く期待しています。

お問い合わせ先

矢崎総業株式会社

企画室 グループ運営部

〒410-1194 静岡県裾野市御宿1500番地

TEL 055-965-3567

発行：2017年9月 次回発行：2018年秋予定

ホームページ：<http://www.yazaki-group.com/>

印刷上の環境対応

- 【製 版】** フィルム製版を用いず、CTP(computer to plate)による直接製版にすることで、エネルギー使用の低減はもちろん、資源の節約、アルカリ性現像液の廃止などに努めています。
- 【用 紙】** この製品はFSC森林認証紙で作成されています。「適切に管理された森林からの木材」と「違法伐採など問題のある森林からの木材を入れないように管理した木材」を原料にしています。
- 【インク】** VOC(揮発性有機化合物)FREEとし、植物油を材料とした「ベジタブルインキ」を使用しています。
- 【印 刷】** インク転写時にインプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な、水なし印刷を採用しています。
- 【製 本】** 古紙再生における処理工程で細粉化させないよう開発された、リサイクル対応型接着剤を使用しています。



ユニバーサルデザインへの配慮

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

